



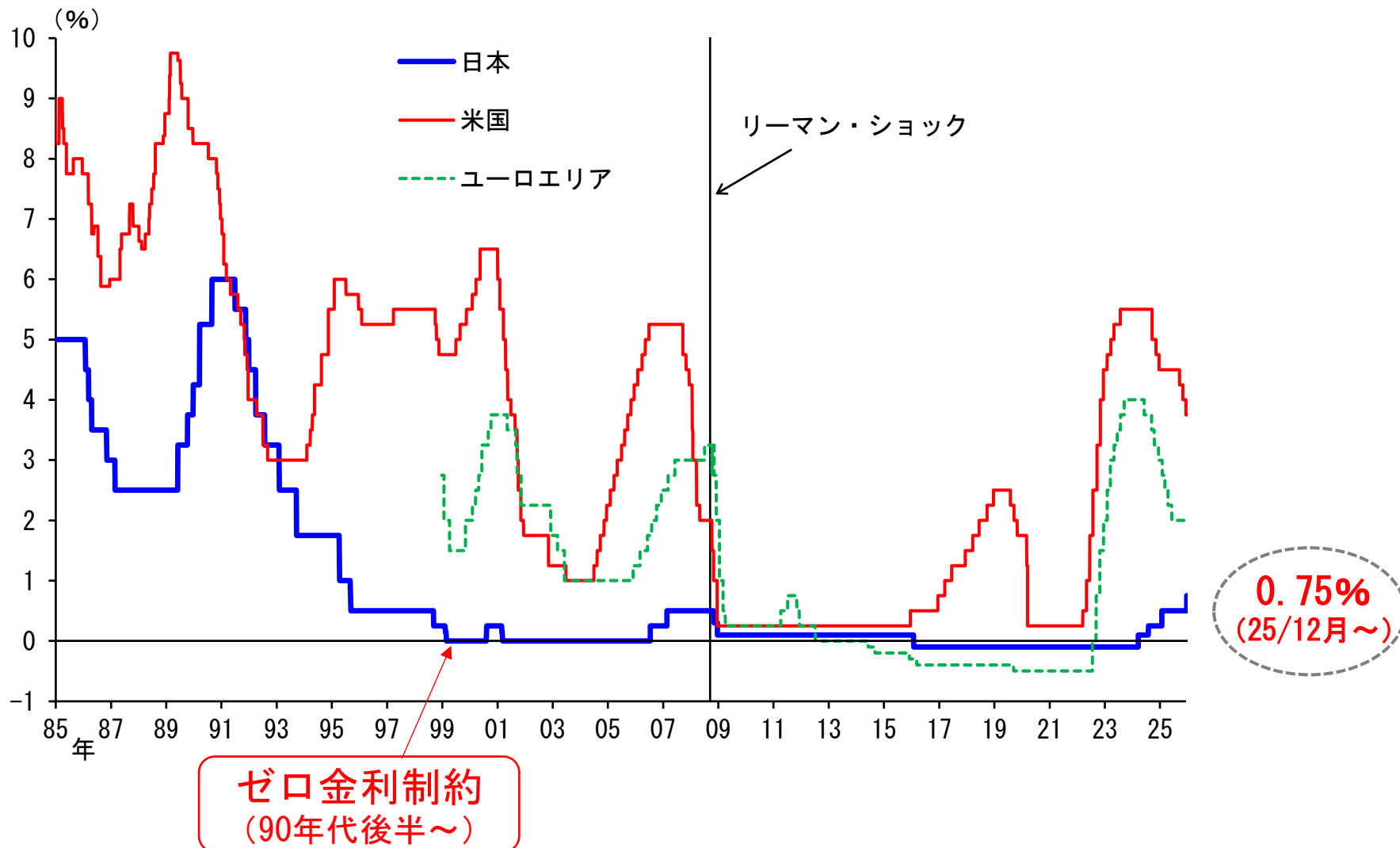
最近の内外経済情勢と関西経済

2026年1月28日
日本銀行大阪支店
正木 一博

1. 日本銀行の「金融政策」の考え方
2. わが国経済の現状と先行き
3. 米国の関税政策の影響
4. 万博後の関西経済

1. 日本銀行の「金融政策」の考え方
2. わが国経済の現状と先行き
3. 米国の関税政策の影響
4. 万博後の関西経済

主要国の政策金利の推移



(注) 日本は、13年4月4日から16年1月28日まで、および24年3月21日以降は、超過準備に対する付利金利。16年1月29日から24年3月20日までは、日本銀行当座預金のうち政策金利残高への付利金利。

(出所) 日本銀行、FRB、ECB

「中立金利」の考え方

自然利子率
(均衡実質金利)

+

基調的な
インフレ率

=

中立金利(名目)

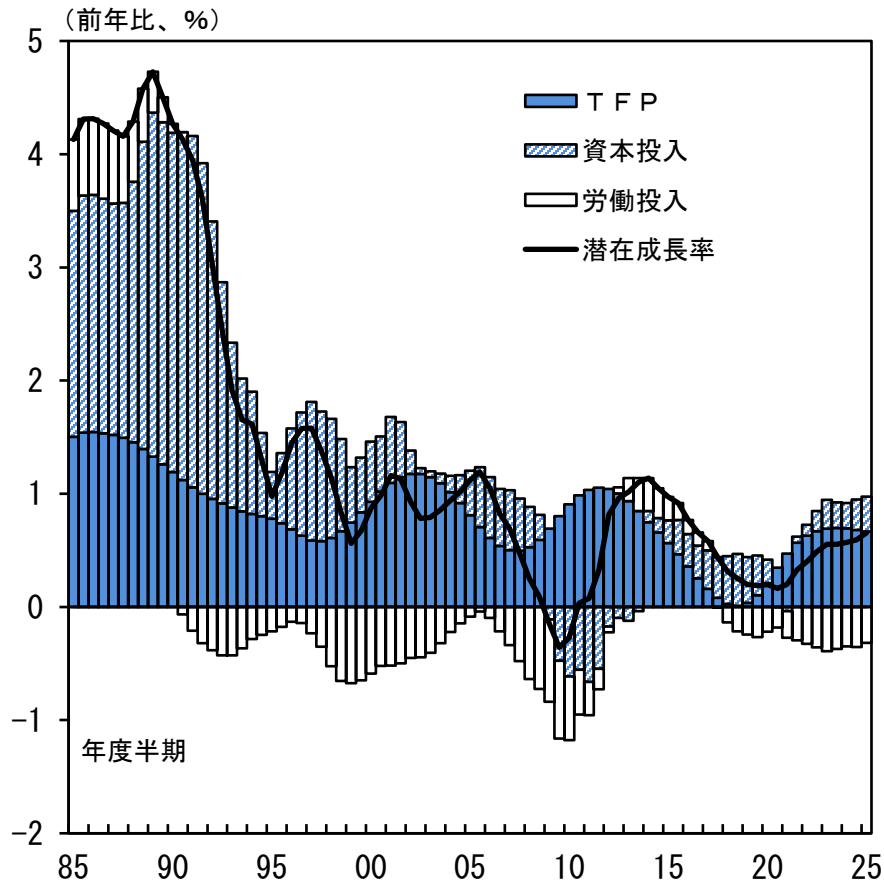
パターン1 2% + 2% = 4%

パターン2 0% + 0% = 0%

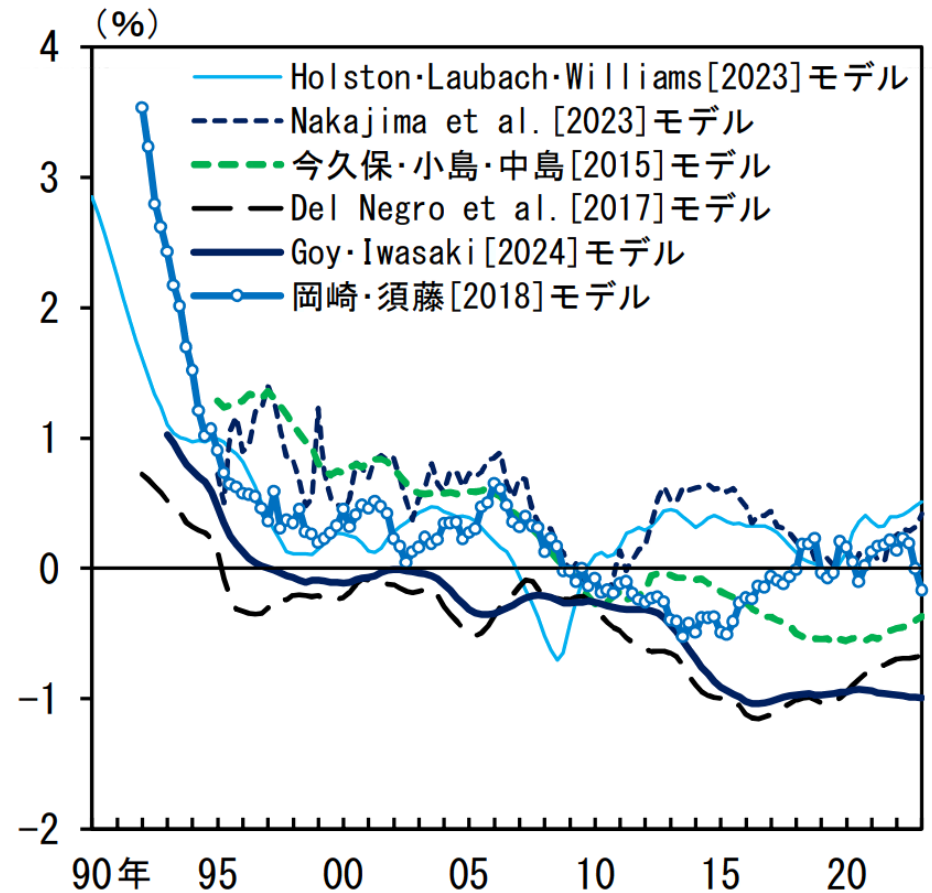
自然利子率 (均衡実質金利) : 完全雇用のもとで貯蓄と投資、需要と供給をバランスさせる利子率。
一定の仮定のもとでは、潜在成長率で近似される。

潜在成長率・自然利子率

潜在成長率



自然利子率



(注) 左図は、日本銀行スタッフによる推計値。2025年上半期は、2025/2Qの値。右図は、各モデルをベースにした推計値。
 (出所) 日本銀行、財務省、厚生労働省、総務省、内閣府、Bloomberg、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」

なぜ「2%」の物価上昇が望ましいのか？

① 消費者物価指数の「上方バイアス」

: 統計の性質上、消費者物価指数の上昇率は、実勢よりも高めになる傾向

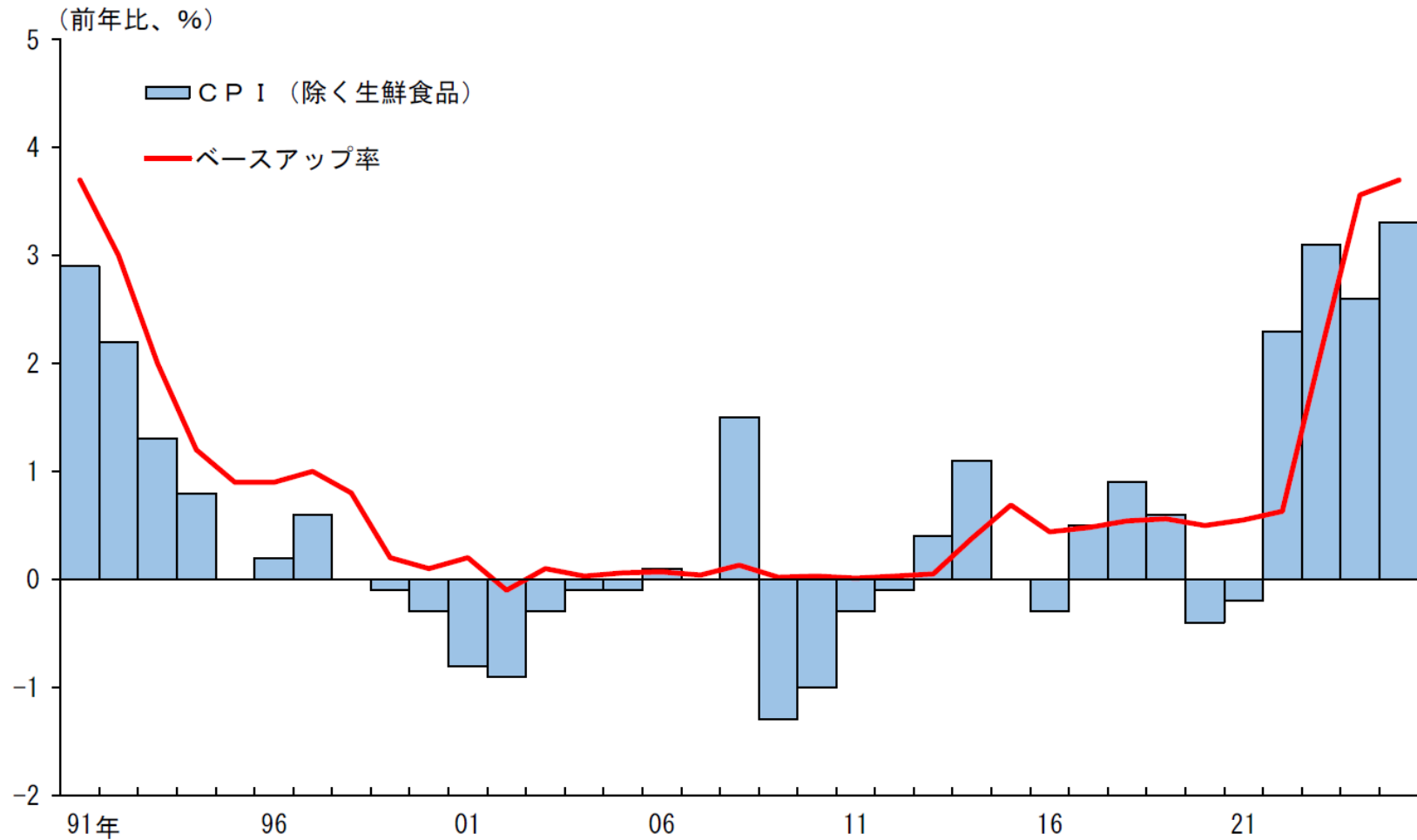
② 金融政策の「対応余地」の確保 : ゼロ金利制約を踏まえた「のりしろ」

③ グローバル・スタンダード : 為替レートの安定に寄与

【主要国の物価目標】

国/地域	名称	数値
日本	物価安定の目標 (Price stability target)	2%
米国	Longer-run goal	2%
ユーロ圏	Medium-term target	2%
英国	Target	2%

賃金・物価の推移

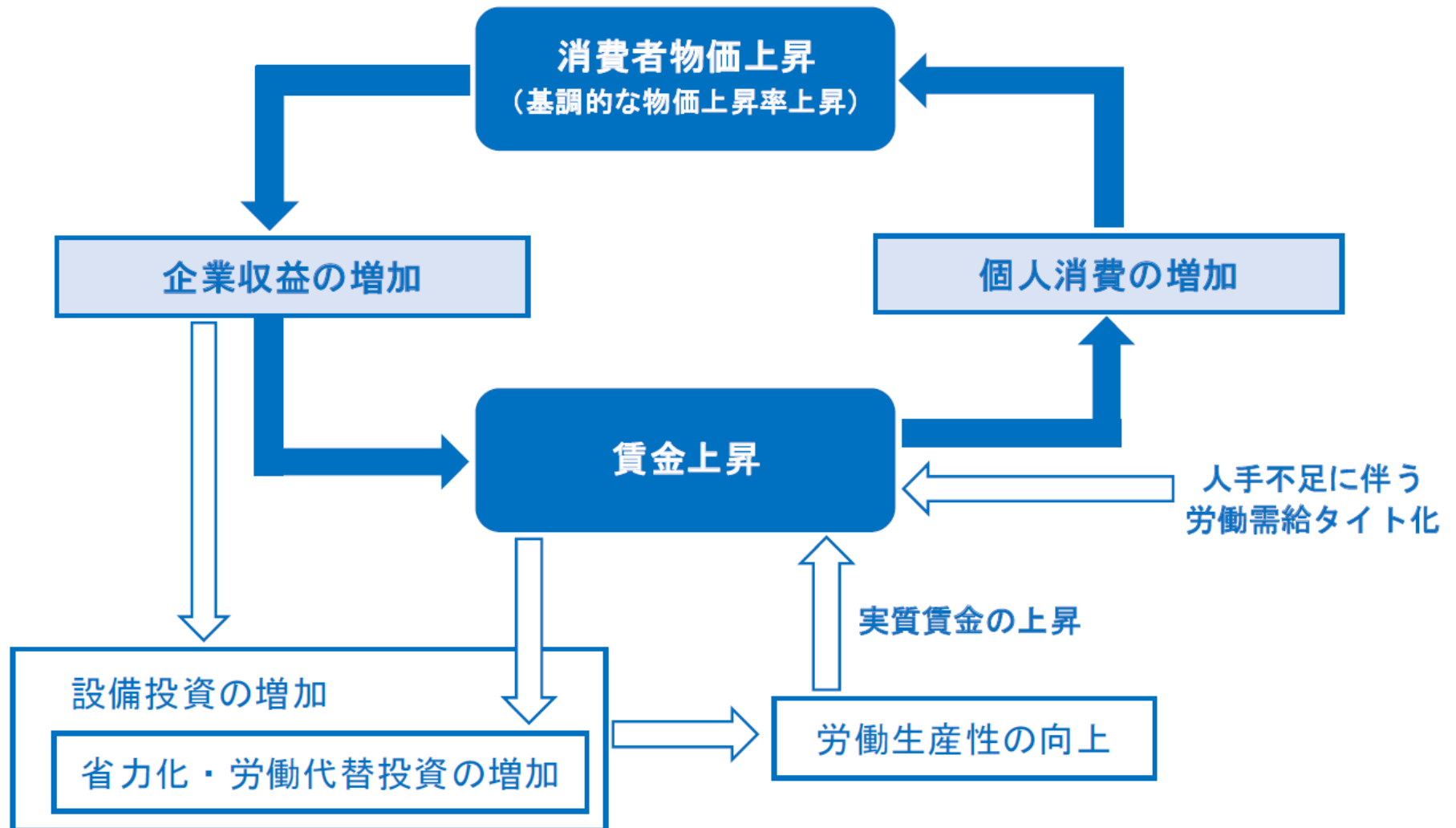


(注) 1. CPIは、消費税率引き上げ等の影響を除くベース。2025年は1～11月の値。

2. ベースアップ率は、2013年までは中央労働委員会、2014～2025年は連合の公表値。

(出所) 総務省、日本労働組合総連合会、中央労働委員会

賃金・物価の循環メカニズム



賃金と物価の関係

名目賃金上昇率 = 物価上昇率 + 実質賃金上昇率

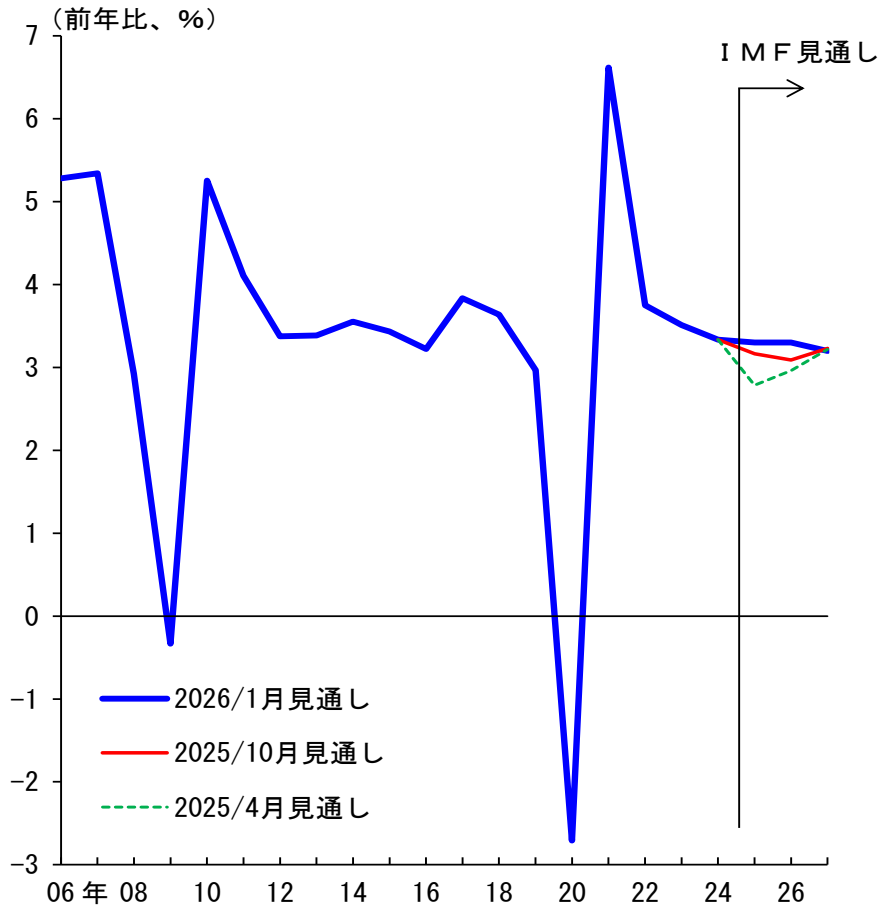
∴

労働生産性の伸び率

1. 日本銀行の「金融政策」の考え方
2. **わが国経済の現状と先行き**
3. 米国の関税政策の影響
4. 万博後の関西経済

世界経済

世界経済成長率 (IMF1月見通し)

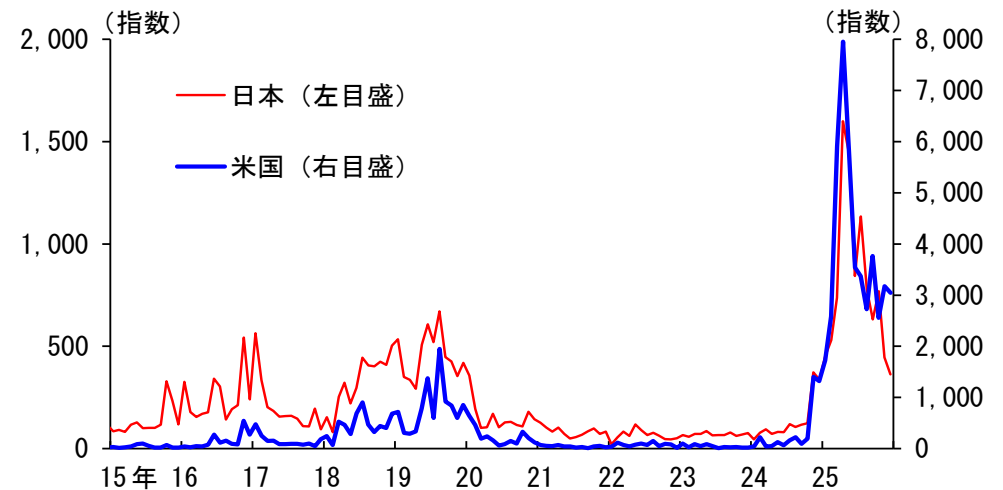


IMF1月見通し (地域別)

(前年比、%)

	2024年	2025年 [実績見込み]	2026年 [見通し]	2027年 [見通し]
世界全体	3.3	3.3 (+0.1)	3.3 (+0.2)	3.2 (0.0)
米国	2.8	2.1 (+0.1)	2.4 (+0.3)	2.0 (▲0.1)
ユーロ圏	0.9	1.4 (+0.2)	1.3 (+0.1)	1.4 (0.0)
中国	5.0	5.0 (+0.2)	4.5 (+0.3)	4.0 (▲0.2)
日本	▲0.2	1.1 (0.0)	0.7 (+0.1)	0.6 (0.0)

通商政策不確実性指数



(注)1. 左図の2026/1月見通しにおける2025年の計数は、実績見込み。

2. 右上図の括弧内計数は、2025/10月見通しからの修正幅。

3. 右下図の直近は、2025/12月。

(出所)IMF

経済・物価の見通しく展望レポート（2026年1月）>

経済の見通し

- 各国の通商政策等の影響を受けつつも、海外経済が成長経路に復していくも、政府の経済対策や緩和的な金融環境などにも支えられて、**緩やかな成長を続ける**

物価の見通し

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、米などの食料品価格上昇の影響が減衰していくも、政府による物価高対策の効果もあり、**本年前半には、2%を下回る水準までプラス幅を縮小していく**
- もっとも、この間も、賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇していくメカニズムは維持され、消費者物価の基調的な上昇率は、**緩やかな上昇が続く**
- その後は、景気の改善が続くも、人手不足感が強まり、両者はともに徐々に高まっていき、**見通し期間後半には「物価安定の目標」と概ね整合的な水準で推移する**

政策委員見通しの中央値

（対前年度比、%、括弧内は25/10月からの変化）

	2025年度	2026年度	2027年度
実質GDP	0.9 (+0.2)	1.0 (+0.3)	0.8 (▲0.2)
消費者物価 (除く生鮮食品)	2.7 (—)	1.9 (+0.1)	2.0 (—)
(参考) 除く生鮮 食品・エネルギー	3.0 (+0.2)	2.2 (+0.2)	2.1 (+0.1)

経済・物価見通しのリスク

<リスク要因>

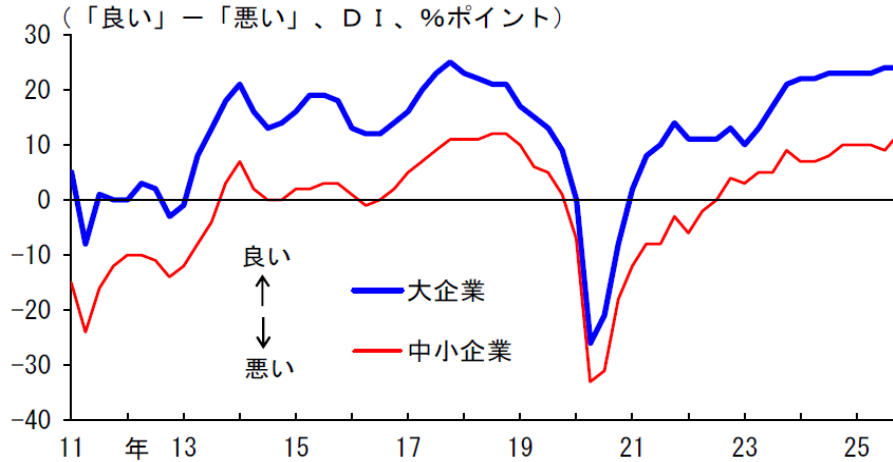
- ✓ 通商政策等の影響を受けた海外の経済・物価動向
- ✓ 企業の賃金・価格設定行動
- ✓ 金融・為替市場の動向

<リスクバランス>

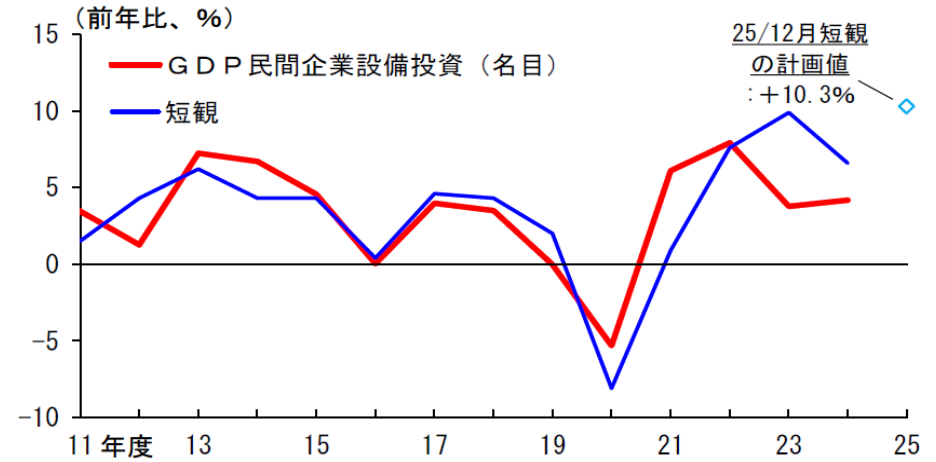
経済・物価いずれも、概ね上下にバランスしている

企業部門

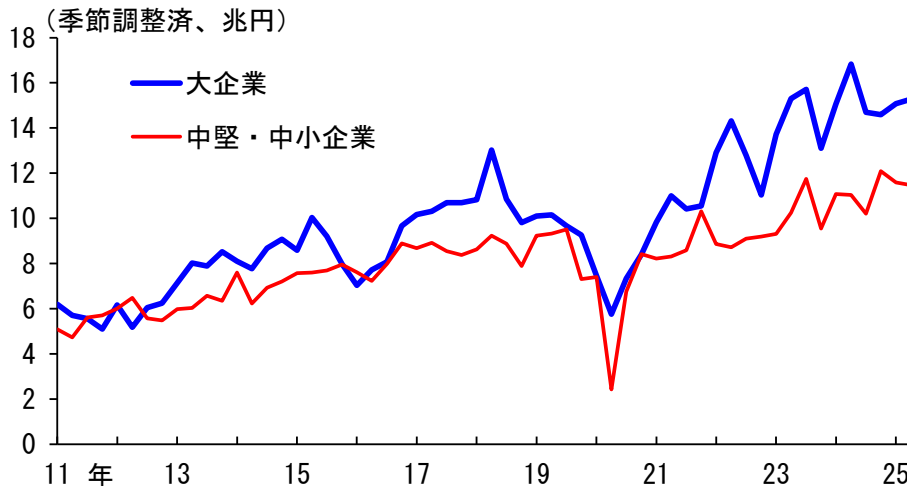
業況判断 (短観)



設備投資



企業収益 (法人季報)



企業収益 (短観・12月)

(前年度比、%)

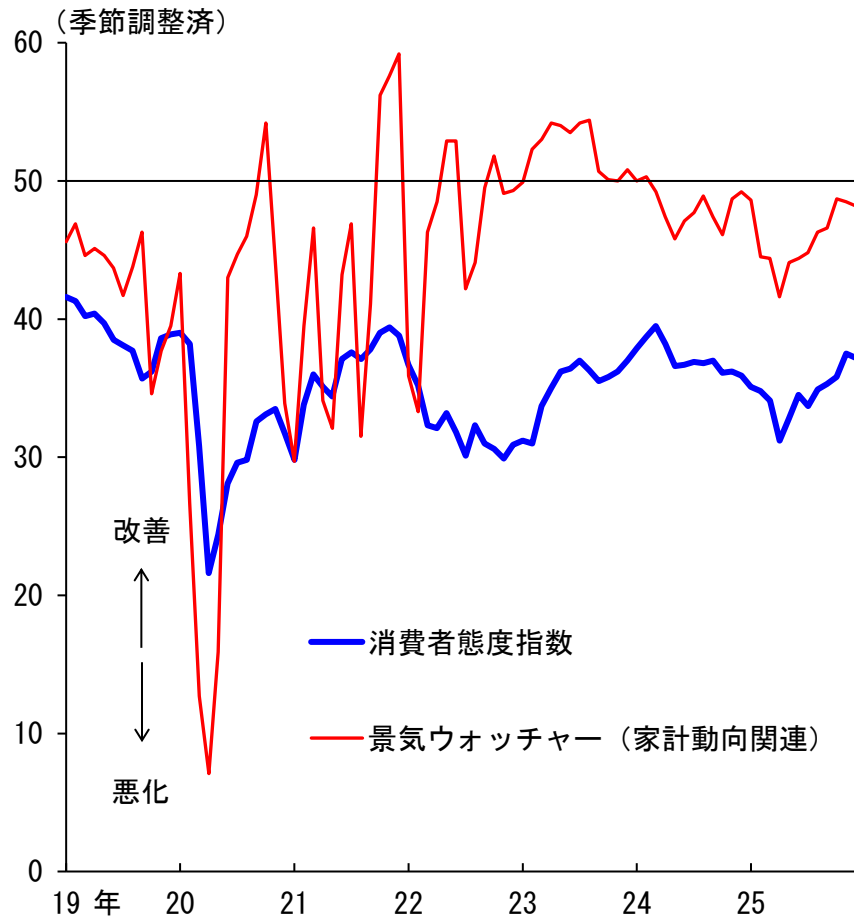
		24年度	25年度	
		実績	計画	修正率 (対9月調査)
全規模全産業		5.6	▲2.7	2.3
大企業	製造業	6.0	▲7.8	0.8
	素材業種	0.8	1.6	0.8
	加工業種	7.8	▲10.9	0.8
	非製造業	2.4	1.0	1.7

(注) 1. 右上図の設備投資は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない(16/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない)。金融業を含む。
 2. 左下図は、経常利益(法人季報ベース)。金融業、保険業、純粋持株会社を除く。
 3. 右下図は、経常利益。

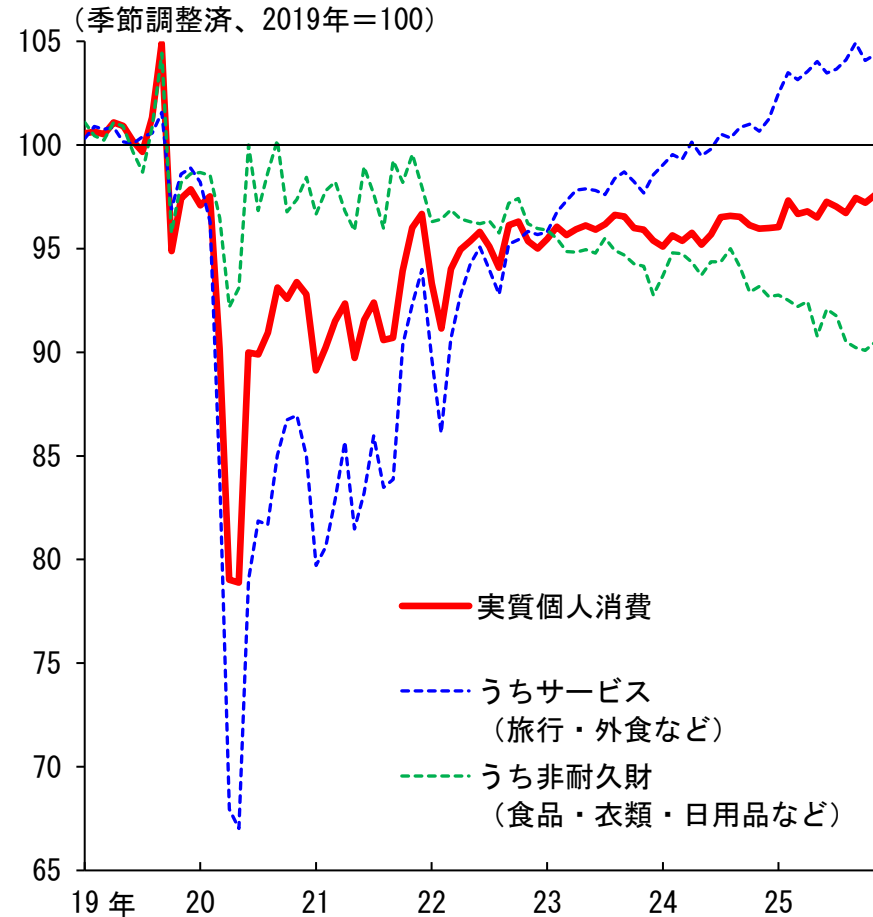
(出所) 日本銀行、財務省、内閣府

家計部門

消費者マインド



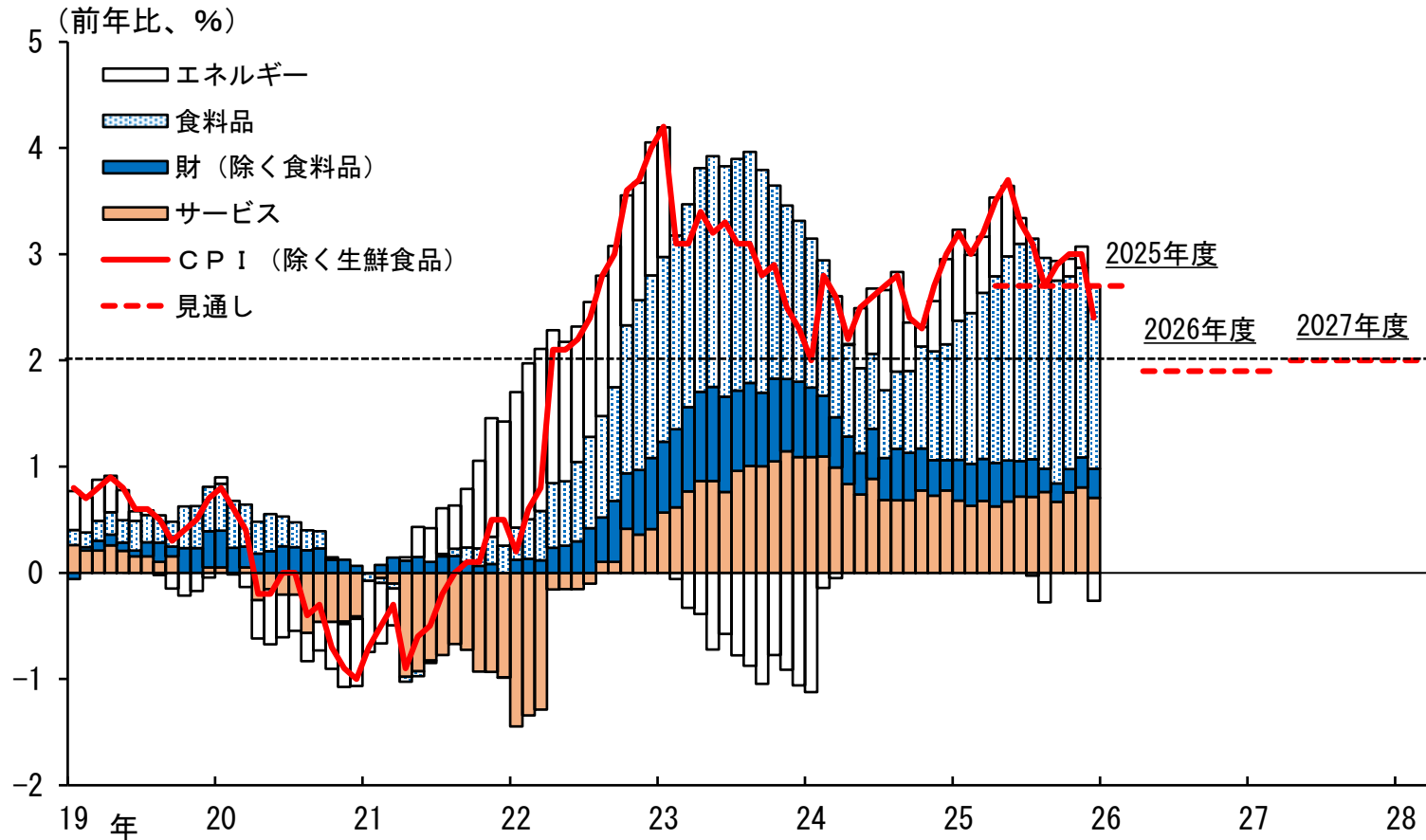
個人消費



(注) 1. 左図の景気ウォッチャーは、景気の現状判断DI。
2. 右図の実質個人消費は、実質消費活動指数ベース。
(出所) 日本銀行、内閣府

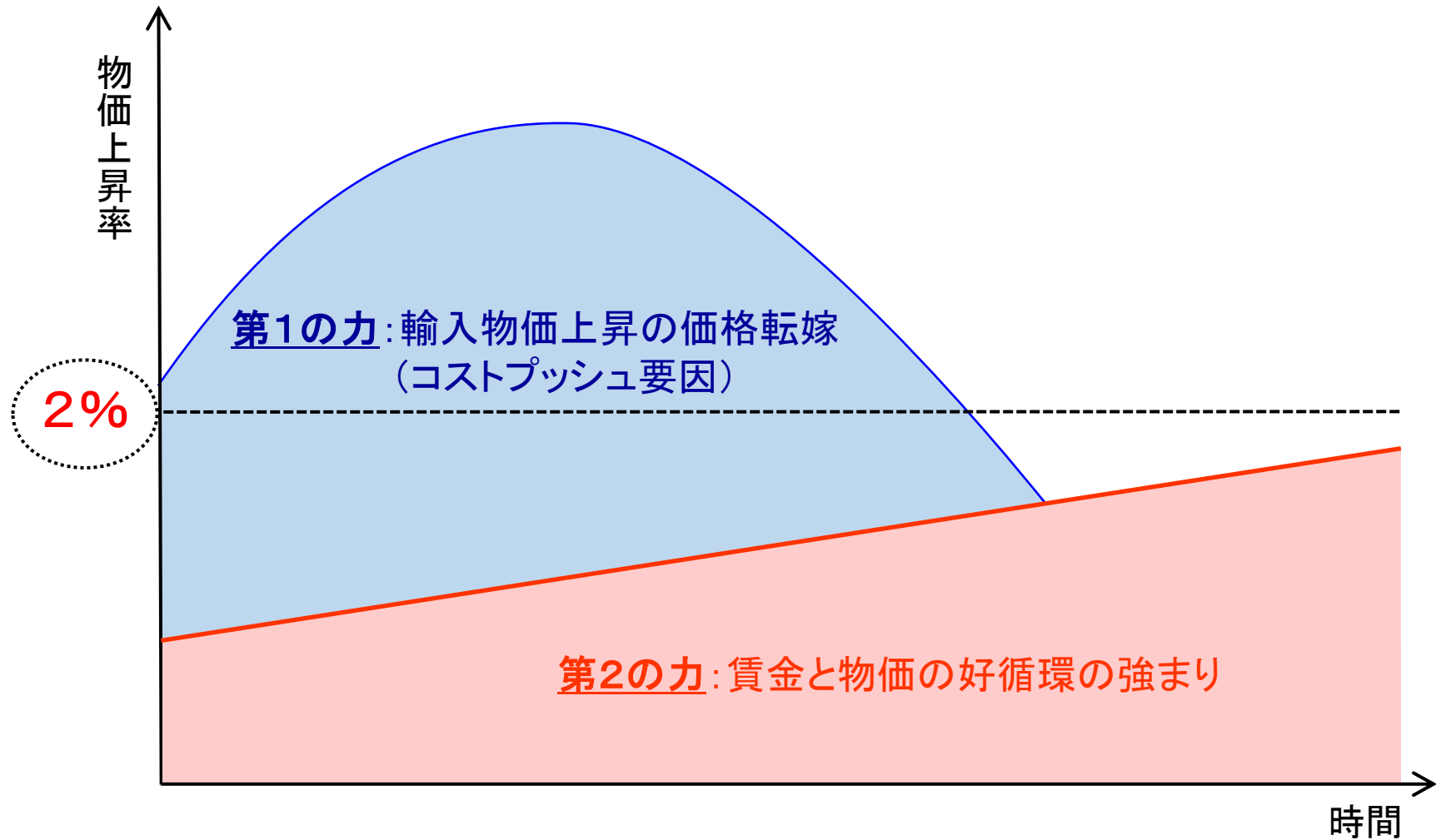
物価

CPI (前年比)



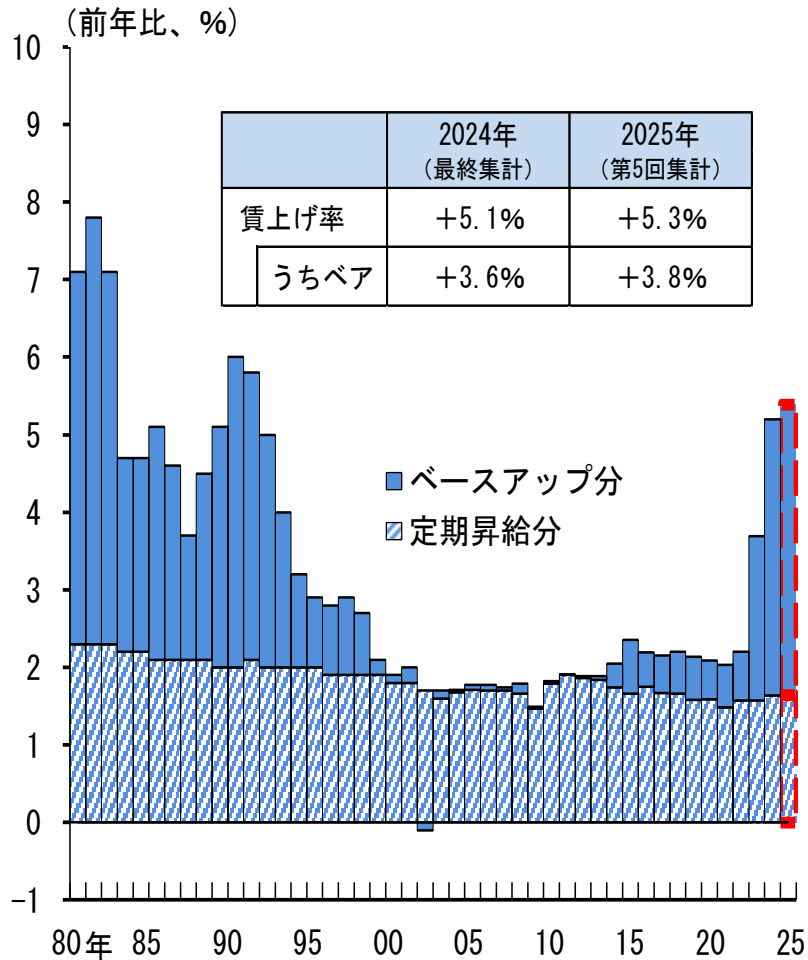
(注) 見通しは、「経済・物価情勢の展望」(2026年1月)における政策委員見通しの中央値。
(出所) 総務省、日本銀行

物価上昇に作用する2つの力

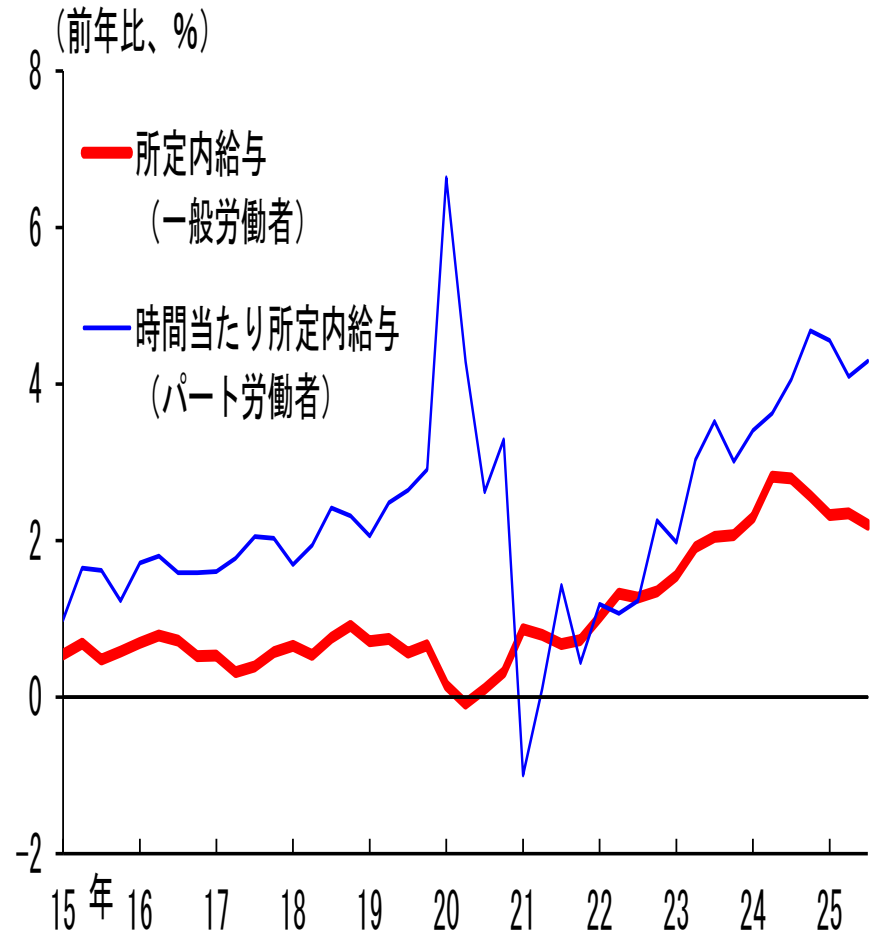


労働需給と賃金

賃金改定率



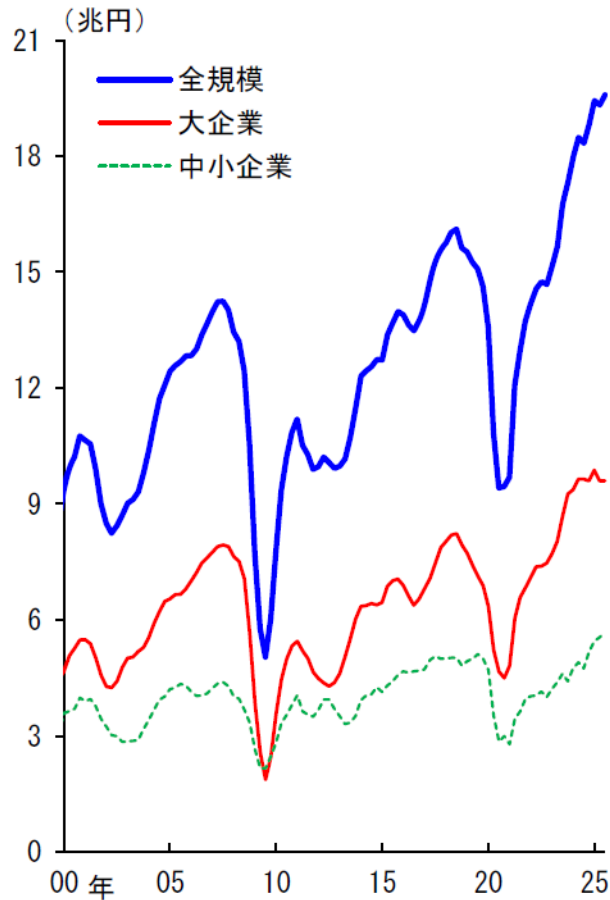
所定内給与



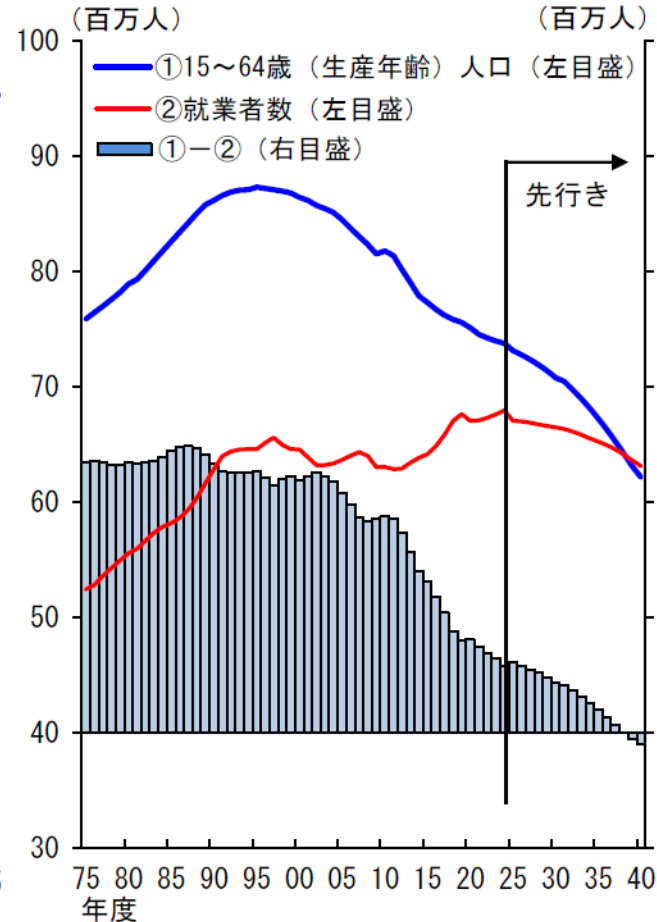
(注) 1. 左図は、14年までは中央労働委員会、15～25年は連合の公表値。「ベースアップ分」「定期昇給分」は賃上げ分が明確に分かる組合の集計値。
 3. 右図の各四半期は、1Q：3～5月、2Q：6～8月、3Q：9～11月、4Q：12～2月。16/10以降は、共通事業所ベース。
 (出所) 日本銀行、日本労働組合総連合会、中央労働委員会、厚生労働省

賃上げを巡る環境

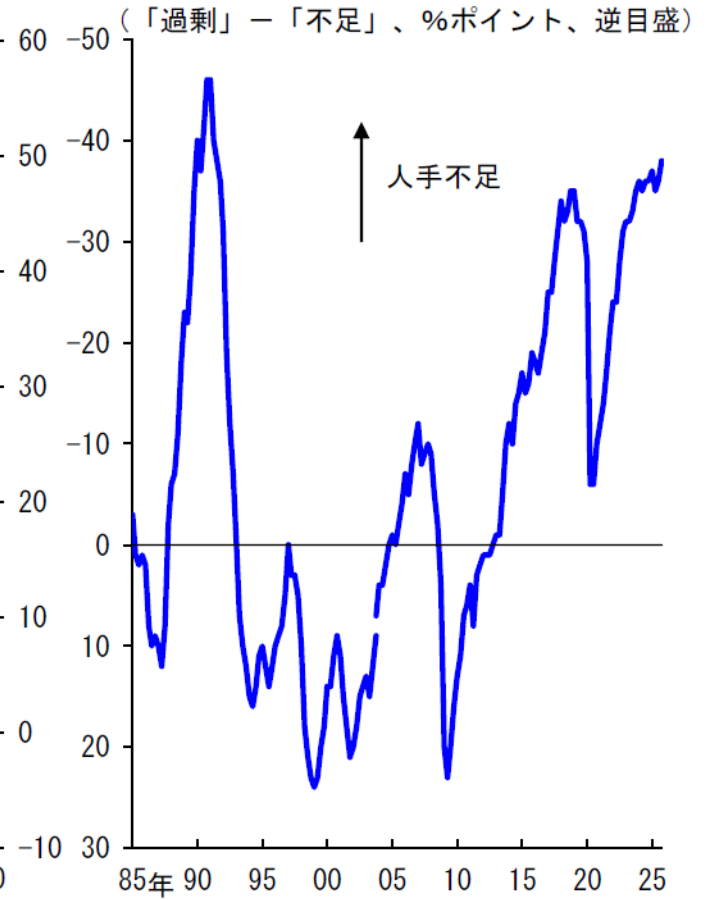
企業収益



労働需給



雇用人員判断D I



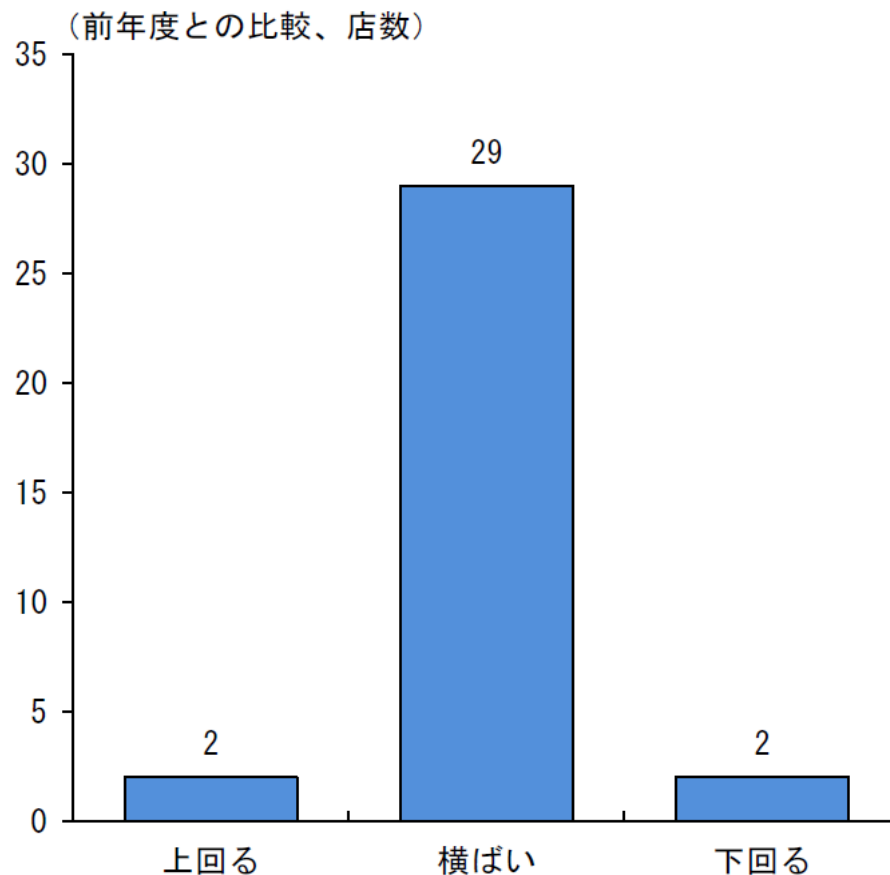
今春の賃上げに向けた動き

春季労使交渉に向けた 労使双方のスタンス

括弧内はベースアップ率

	連合 賃上げの目標	経団連 賃上げの位置付け	賃上げ実績
2023年	5%程度 (3%程度)	起点	3.58% (2.12%)
2024年	5%以上 (3%以上)	加速	5.10% (3.56%)
2025年	5%以上 (3%以上)	定着	5.25% (3.70%)
2026年	5%以上 (3%以上)	さらなる定着	—

2026年度の企業の賃上げスタンス ＜本店および全国32支店のヒアリング結果＞



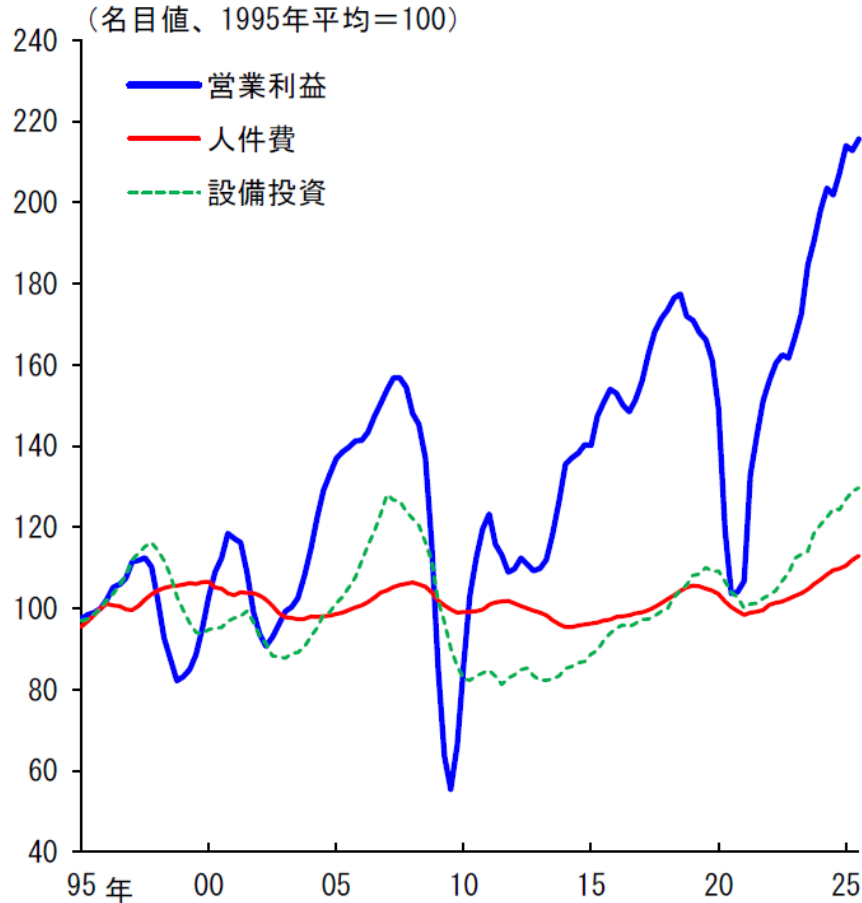
(注) 1. 左図の賃上げ実績は、連合による集計値。

2. 右図は、2026年度の賃上げスタンスの動向について、日本銀行本店および全国32支店のヒアリング結果を集計したもの（2025年12月15日公表）。

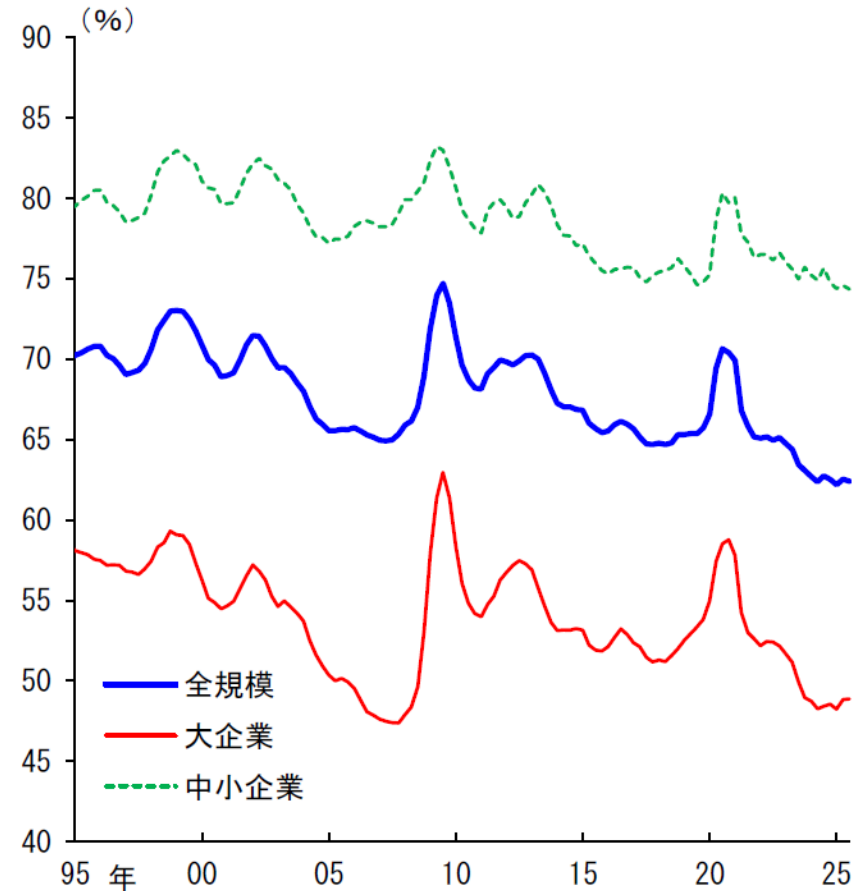
(出所) 日本労働組合総連合会、日本経済団体連合会、日本銀行

企業の設備投資・賃金設定スタンス

企業の利益と支出行動



労働分配率



(注) 1. 法人企業統計季報ベース。金融業、保険業、純粋持株会社（2009/2Q以降）を除く。後方4四半期移動平均。

2. 右図の大企業は資本金10億円以上、中小企業は同1,000万円以上1億円未満。

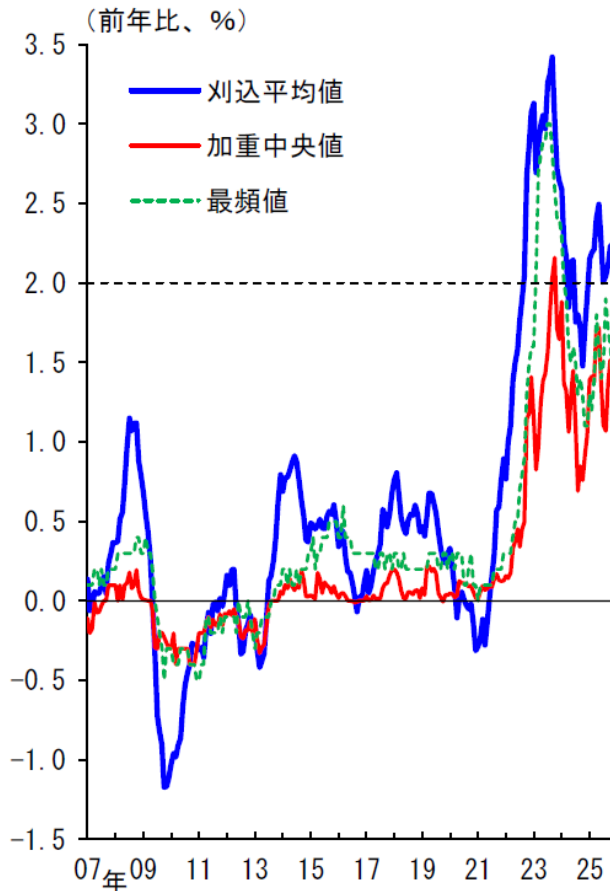
労働分配率=人件費/付加価値額、付加価値額=営業利益+人件費+減価償却費によって算出。

(出所) 財務省

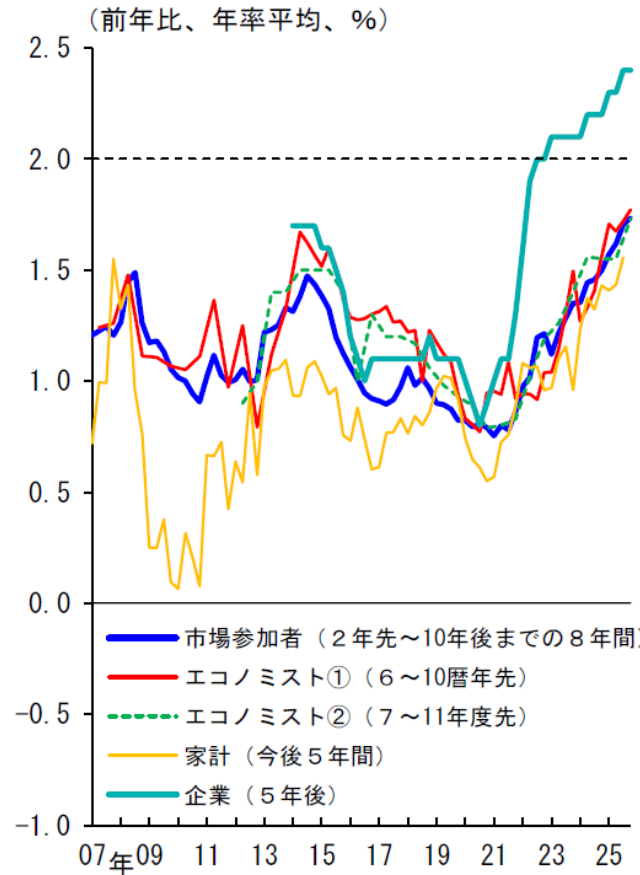
基調的な物価上昇率に関する指標

予想物価上昇率

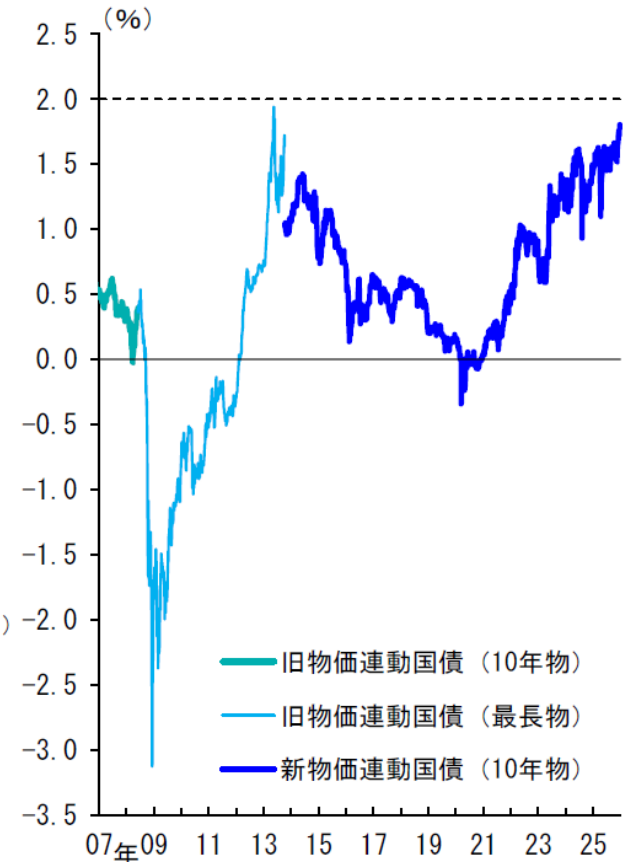
CPIの刈込平均値等



①各種調査



②BEI

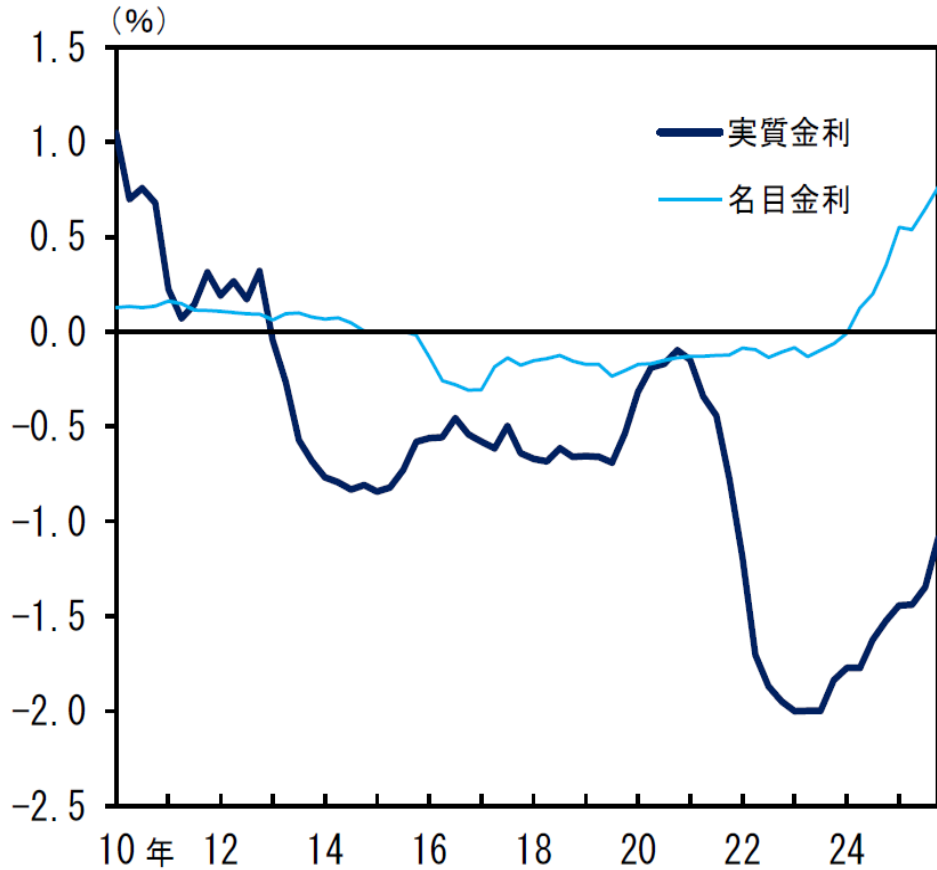


(注) 各指標の定義は、「経済・物価情勢の展望(2025年10月)」を参照。

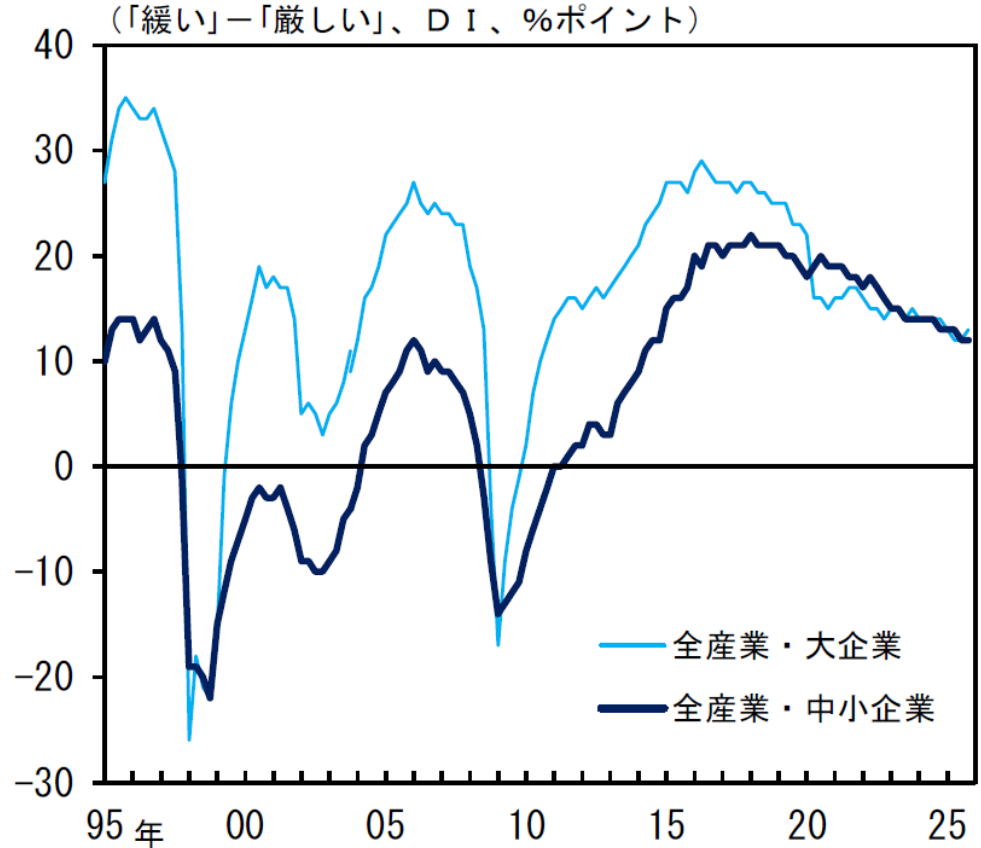
(出所) 日本銀行、総務省、QUICK「QUICK月次調査<債券>」、JCER「ESPフォーキャスト」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、Bloomberg

金融環境

実質金利 (1年)



貸出態度判断DI



(注) 1. 左図の実質金利は、国債利回り(1年物)から予想物価上昇率(日本銀行スタッフによる推計値)を差し引くことにより算出。
2. 右図は、短観の金融機関の貸出態度判断DI(全産業)。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
(出所) 日本銀行、QUICK「QUICK月次調査<債券>」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、Bloomberg

先行きの金融政策運営方針

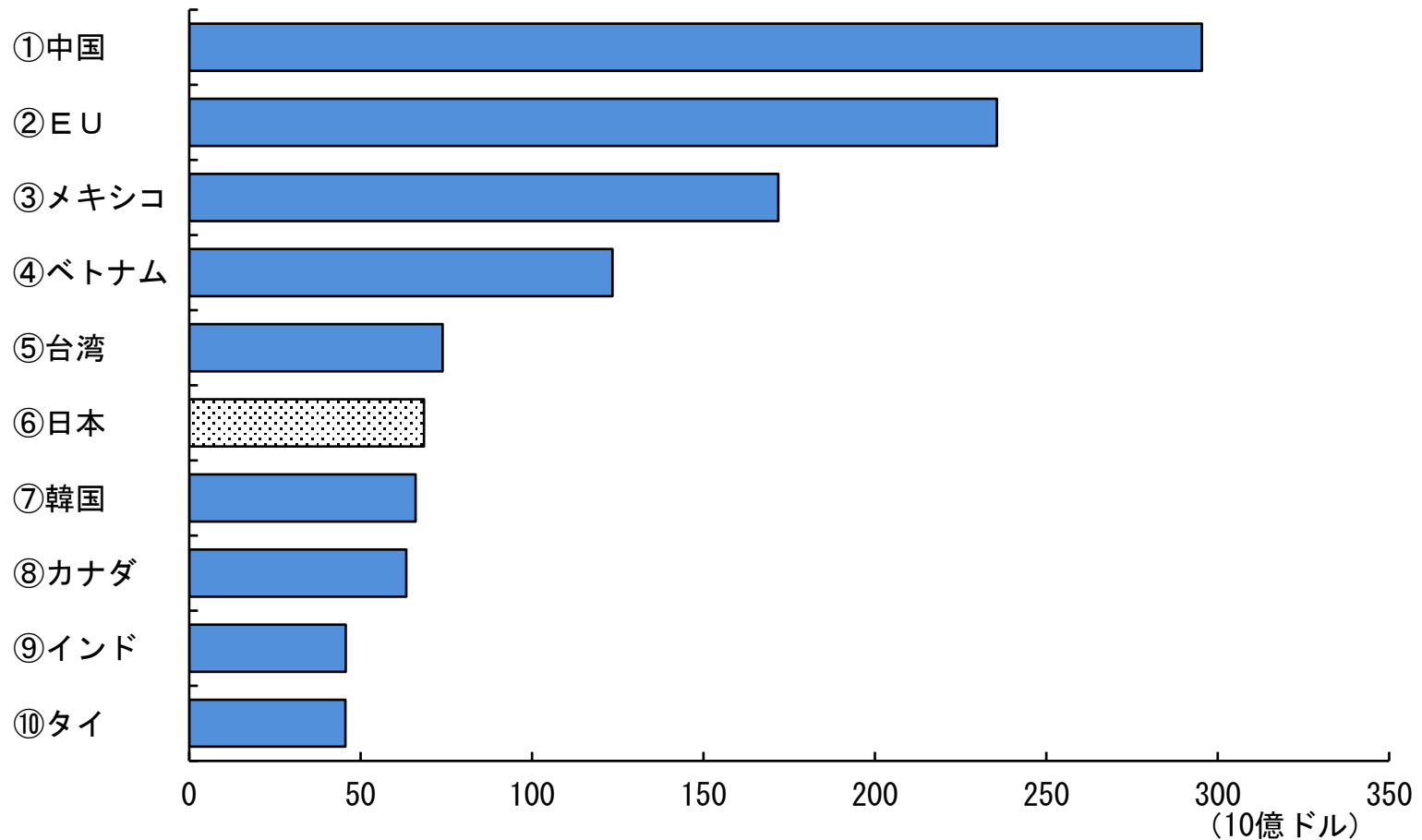
展望レポート（2026年1月）

- 金融政策運営については、現在の実質金利がきわめて低い水準にあることを踏まえると、以上のような経済・物価の見通しが実現していくとすれば、経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えている。
- 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営していく。

1. 日本銀行の「金融政策」の考え方
2. わが国経済の現状と先行き
- 3. 米国の関税政策の影響**
4. 万博後の関西経済

米国の貿易赤字額

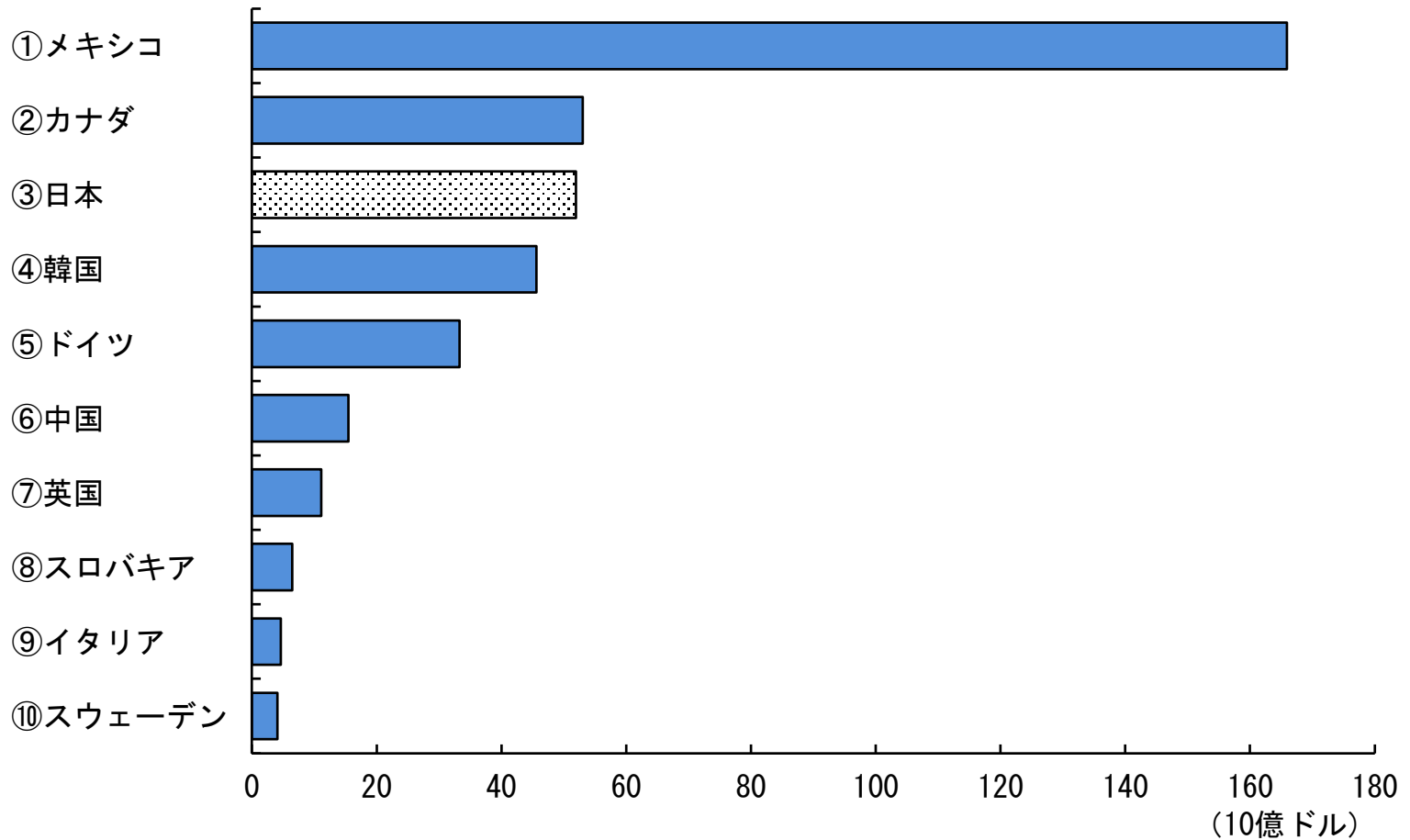
米国の貿易赤字額（上位10か国・地域）



(注) 24年の値。
(出所) Haver

米国の自動車輸入額

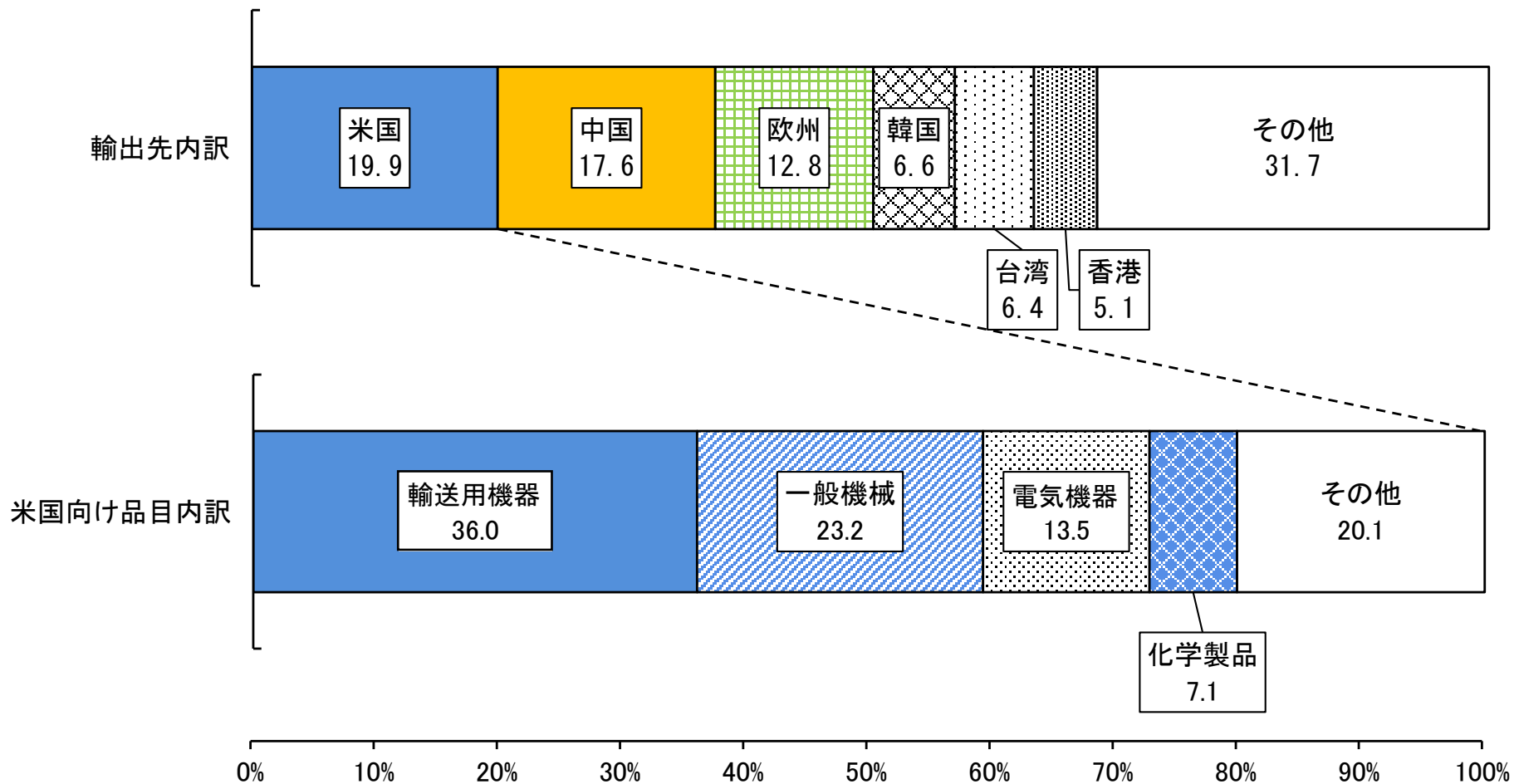
米国の自動車輸入額（上位10か国）



(注) 24年の値。完成車と自動車部品の合計。
(出所) Haver

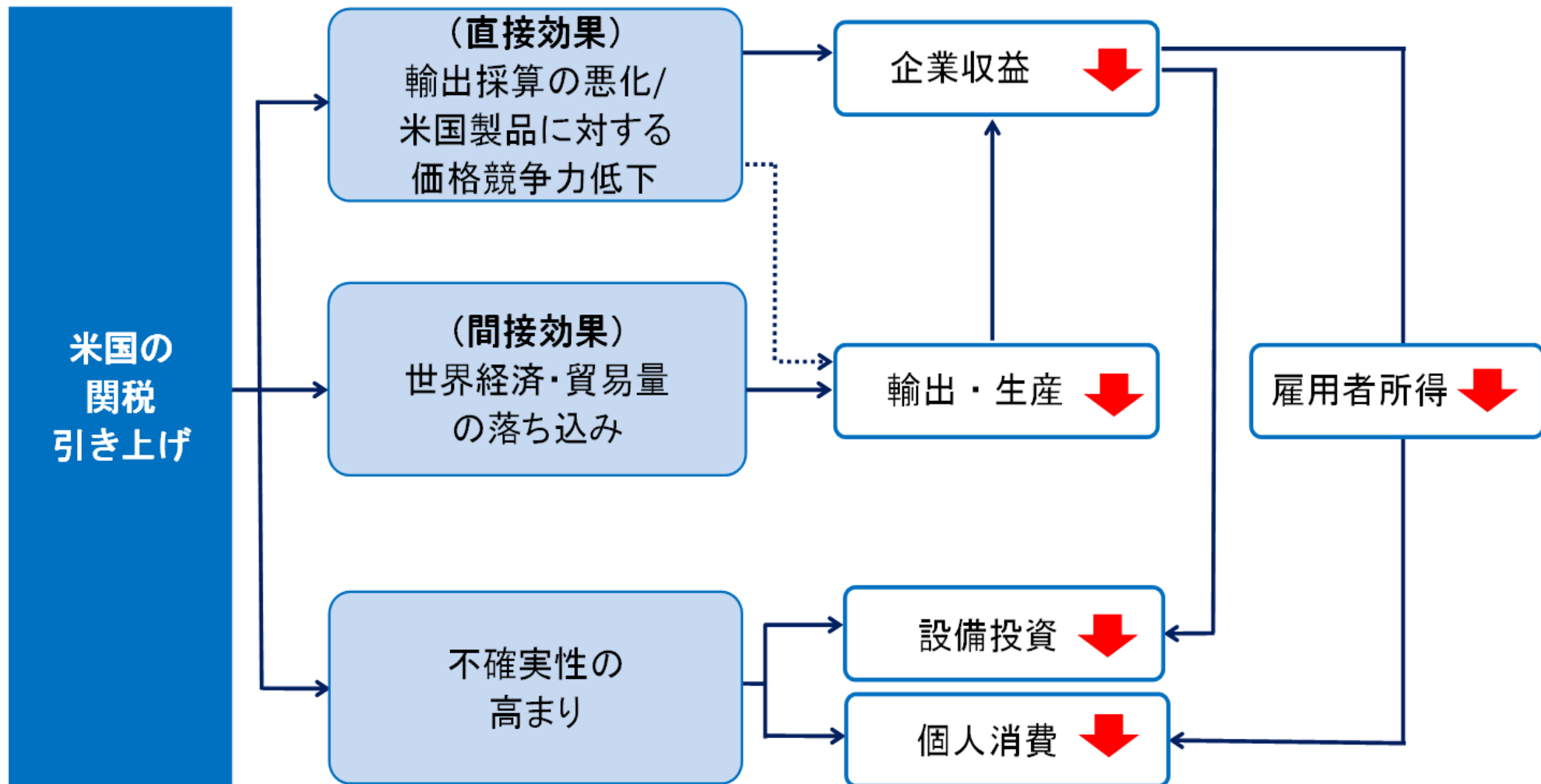
日本の輸出構造

総額：107.1兆円（2024年）



(注) 貿易統計による2024年のウエイト。
(出所) 財務省

米国の関税政策の影響の3つの経路



関税の影響を考える際の「視点」

関税のコストは誰が負担するのか

【ケース1】

輸出企業が、米国内での販売価格（ドル建て）を、関税分引き上げれば、そのコストは、米国民が負担することになる（米国における物価上昇）。

【ケース2】

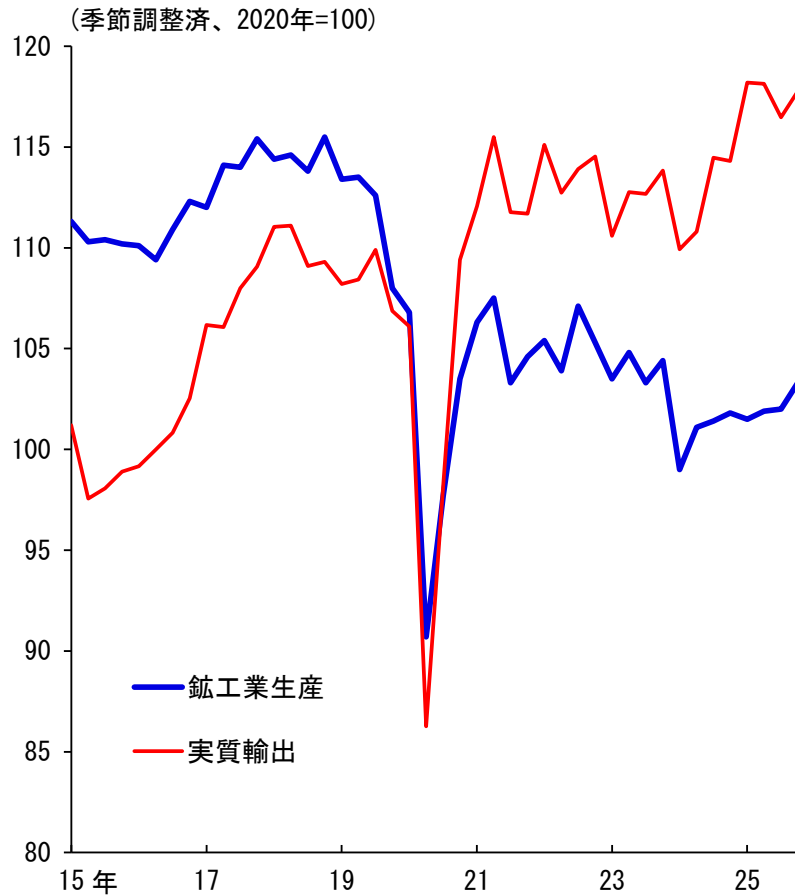
輸出企業が、米国内での販売価格（ドル建て）を据え置けば、関税に伴うコストは、企業収益の圧迫という形で、輸出企業が負担する。

⇒ 輸出国における設備投資や賃金・物価にも影響

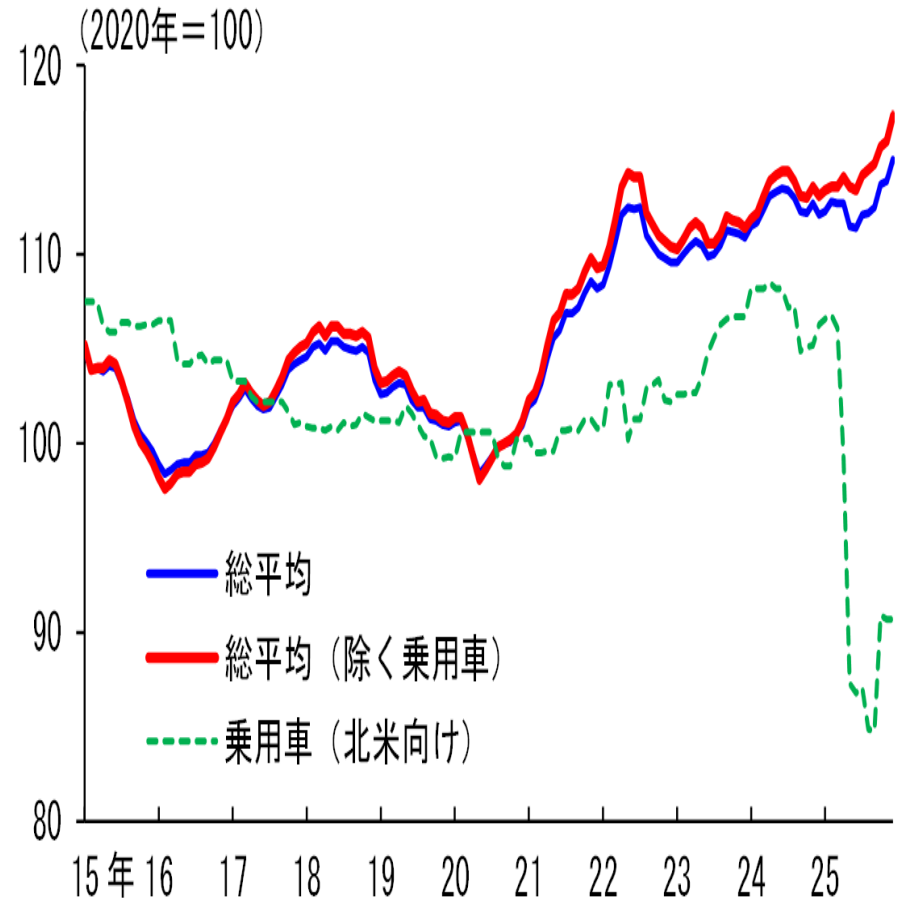
- 上記のいずれになるかは、当該輸出品の米国市場における競争力や、価格弾力性、米国製品への代替可能性等に依存する。
- 中長期的にみて、製造業の米国内拠点への生産移管がどの程度進むのかは不透明（関税の直接的な影響だけでなく、企業のグローバル戦略や様々な要因に規定される）。

わが国の輸出動向

輸出・生産

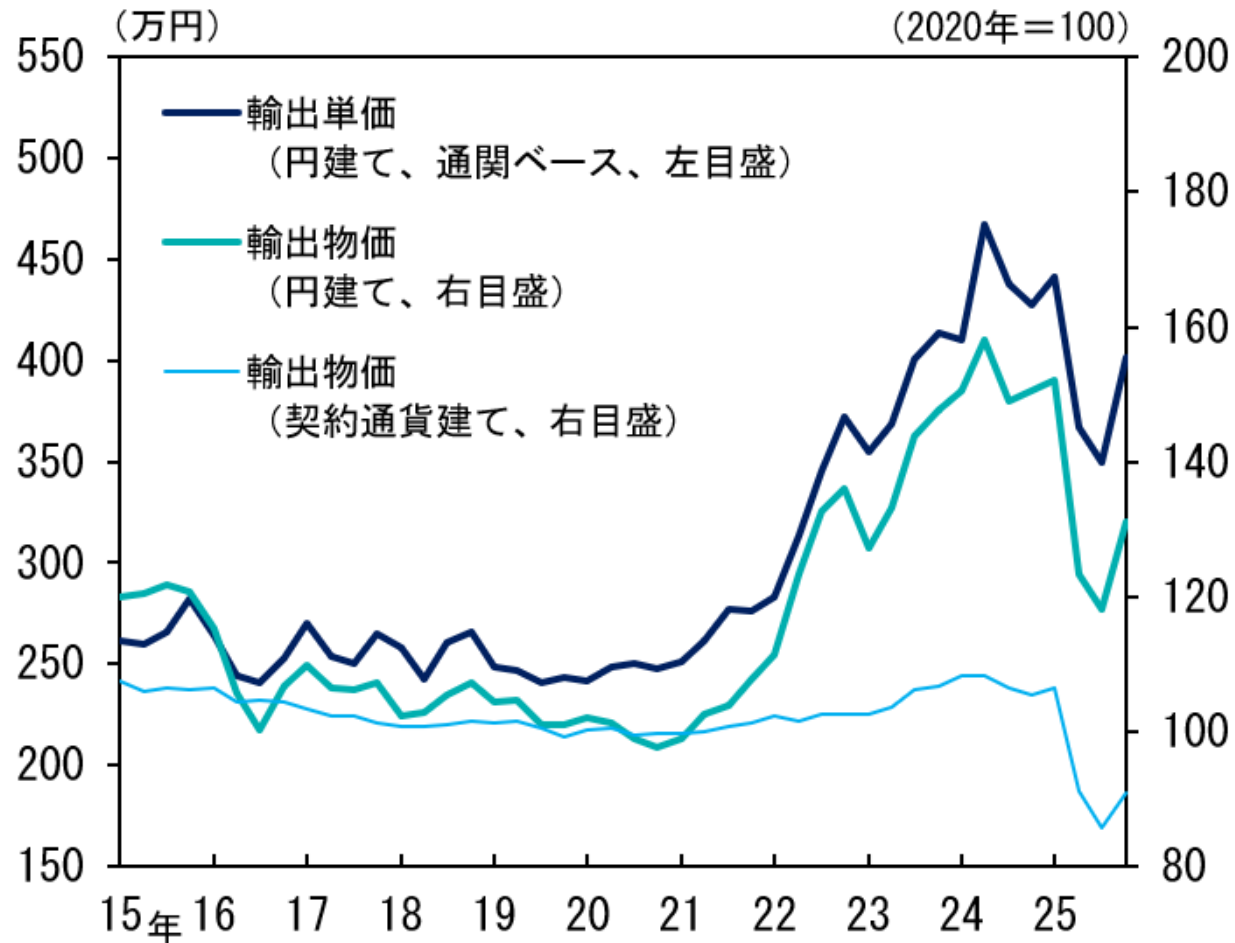


輸出物価 (契約通貨ベース)



米国向け自動車輸出価格

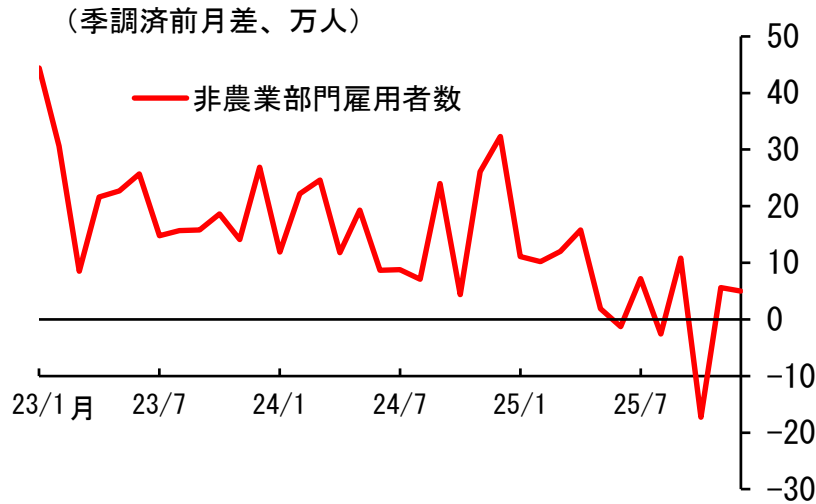
日本からの乗用車輸出物価



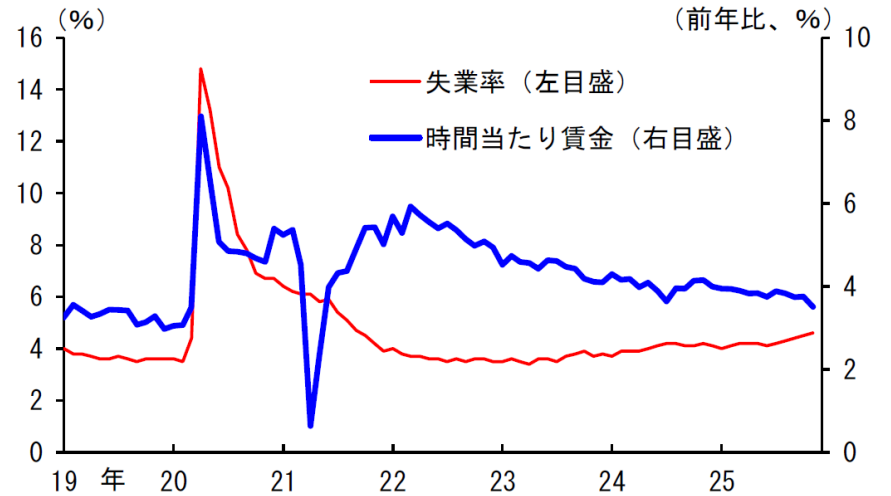
(注) 輸出単価は、米国向け乗用車の値。輸出物価は、北米向け乗用車の値。
(出所) 日本銀行、財務省

米国経済

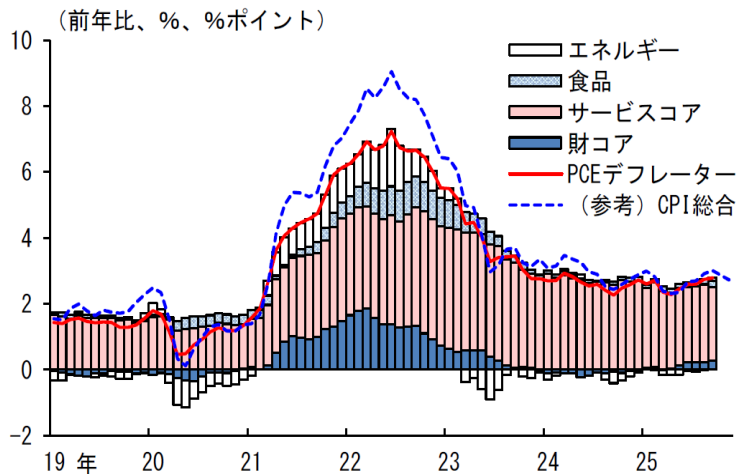
労働市場 (1)



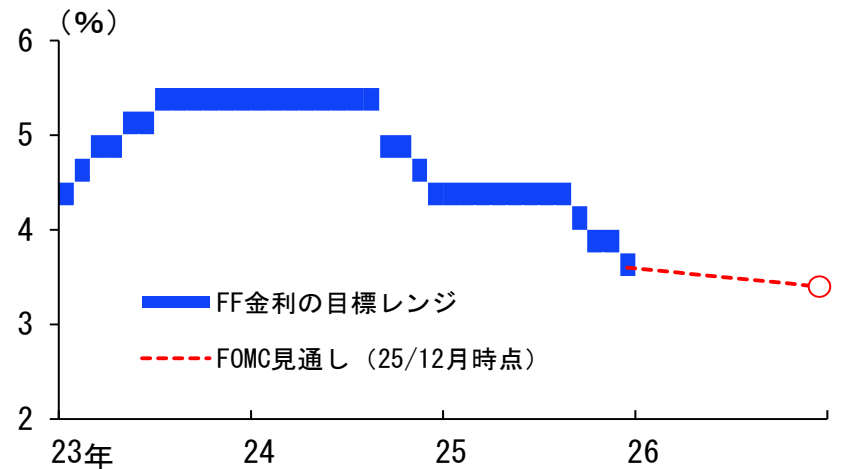
労働市場 (2)



消費者物価



FRBの金融政策運営



米国の関税政策の影響（IMFの見解）

米国の関税政策のもとでも、これまでのところ、世界経済が耐久力（resilience）を示している4つの理由

（ゲオルギエバ専務理事の講演＜10月8日＞より）

1. 経済政策に関する良好なファンダメンタルズ

— 特に、新興国における経済・金融政策の適切な運営

2. 民間セクターの適応力

— 近年における企業の高収益、強靱なバランスシート

— 企業の迅速な対応（関税賦課前の駆け込み、サプライチェーンの再構築）

← コロナ禍の経験も踏まえて

— AI関連需要の増加

3. 当初想定より低い関税率

— 報復関税の不存在、「関税戦争」の回避

4. 良好な金融環境

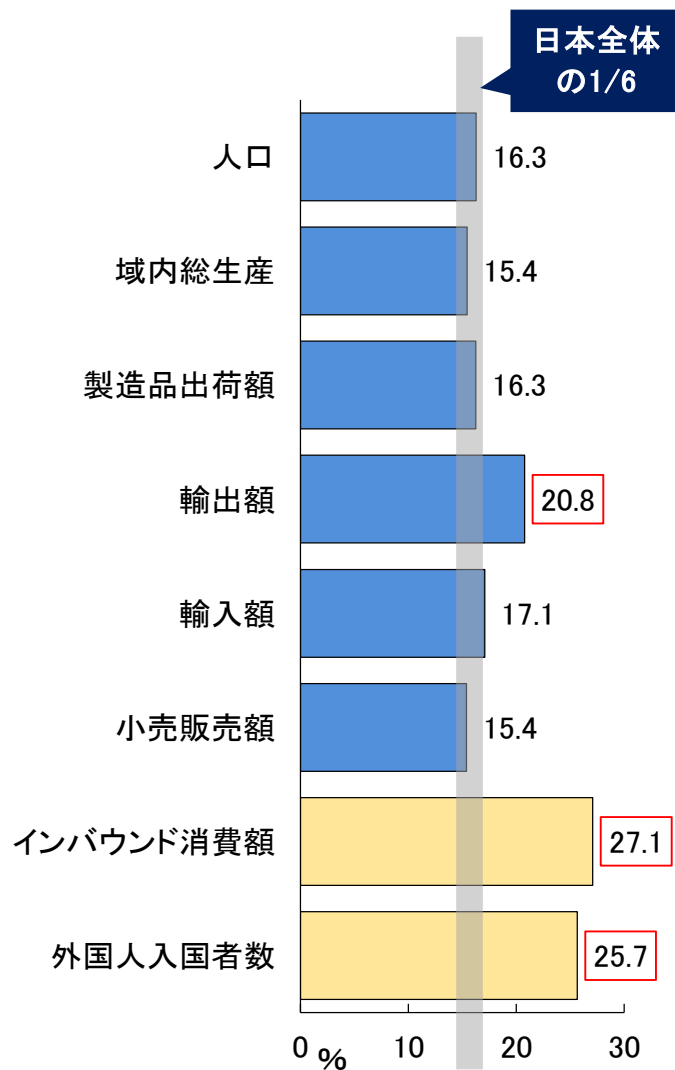
— 株価の大幅上昇（AIによる生産性向上への楽観的な見方）

— ドル安傾向（新興国のドル建て債務負担の実質的な軽減）

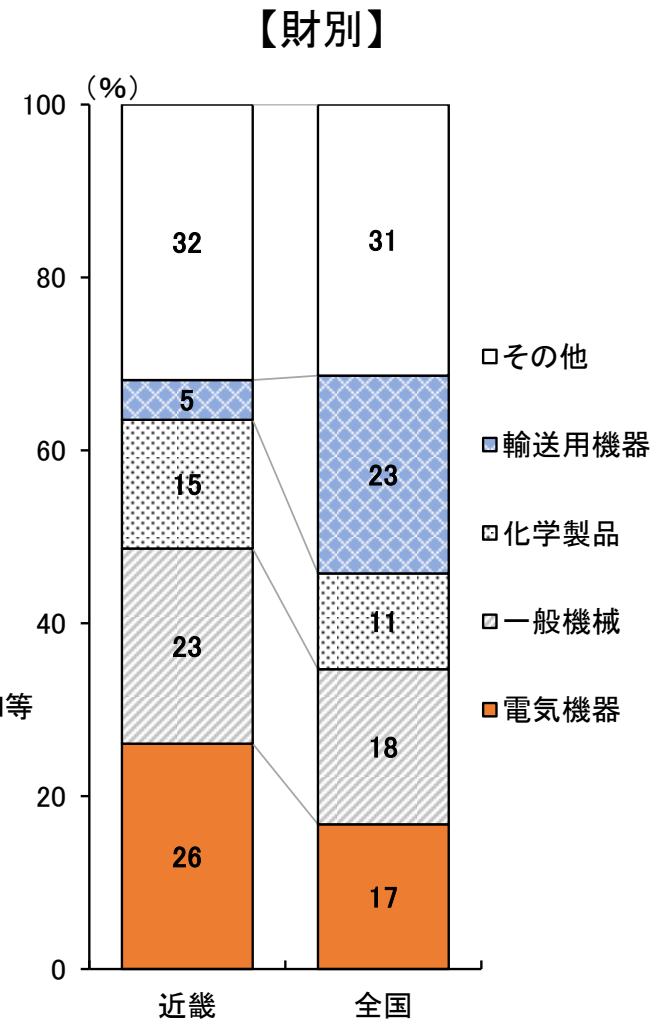
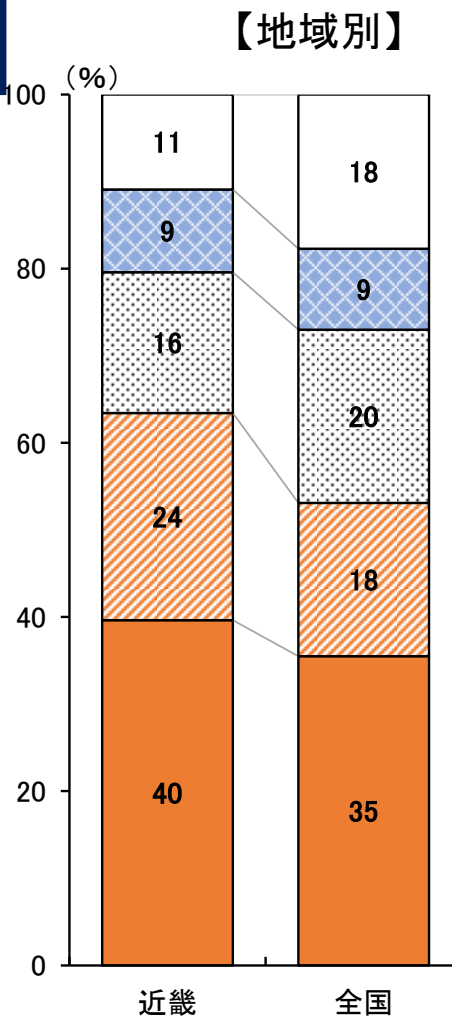
1. 日本銀行の「金融政策」の考え方
2. わが国経済の現状と先行き
3. 米国の関税政策の影響
4. **万博後の関西経済**

関西経済への関税の影響（全国と比較した視点）

関西経済の全国シェア

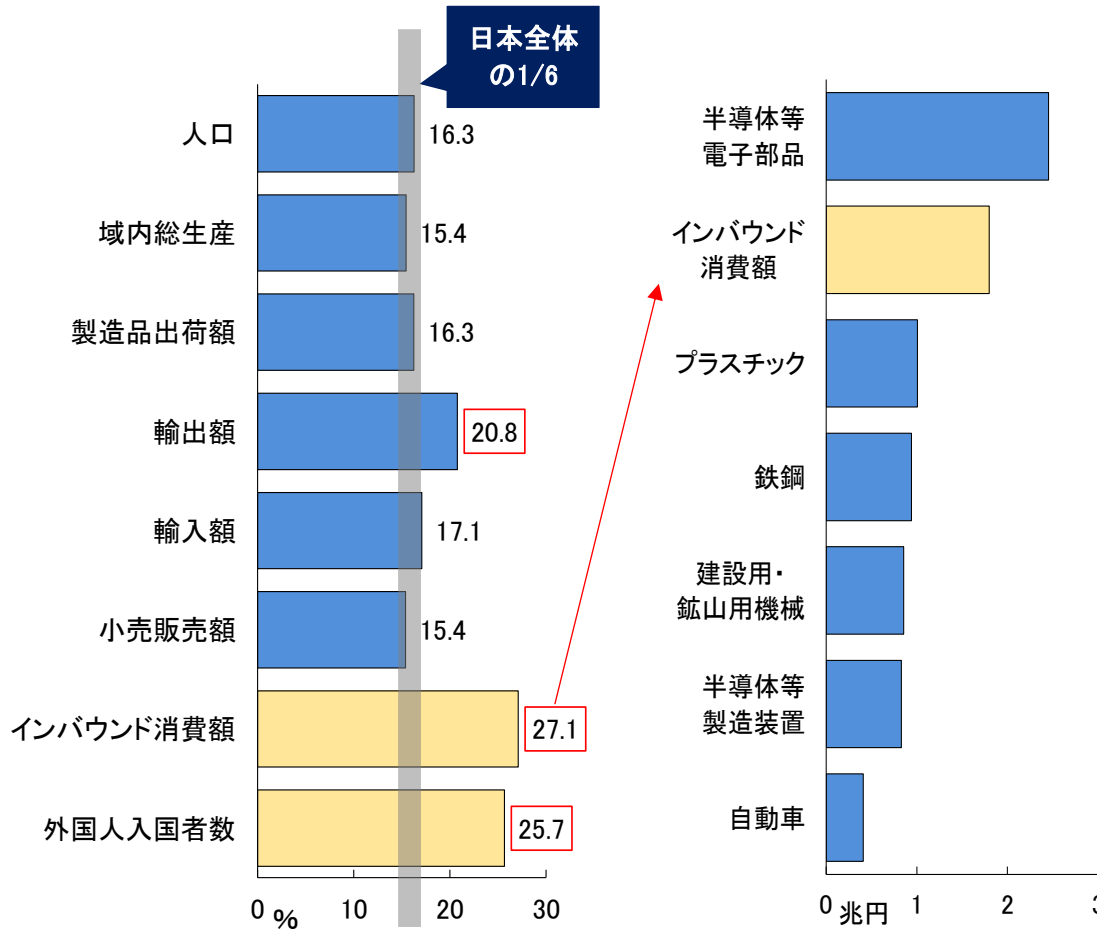


名目輸出額構成比

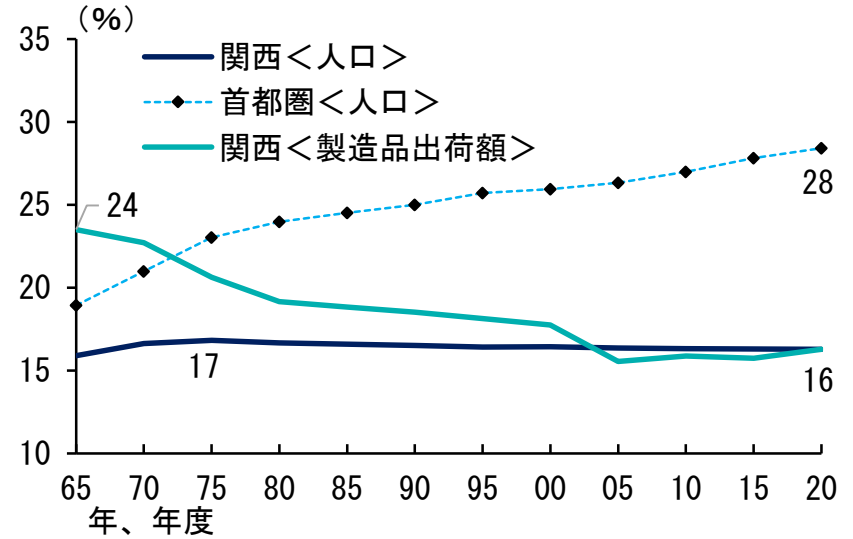


関西経済の特徴

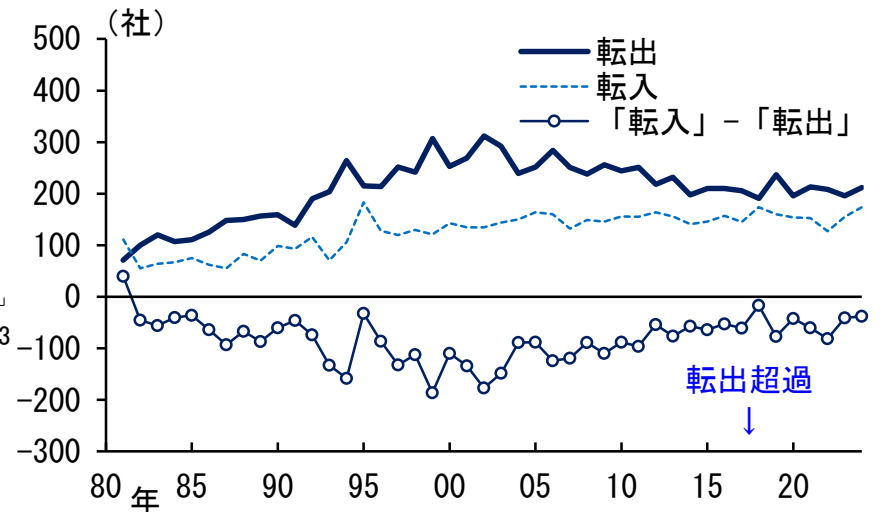
インバウンドは華



モノづくり力の低下



働き場所の変化 (本社移転)

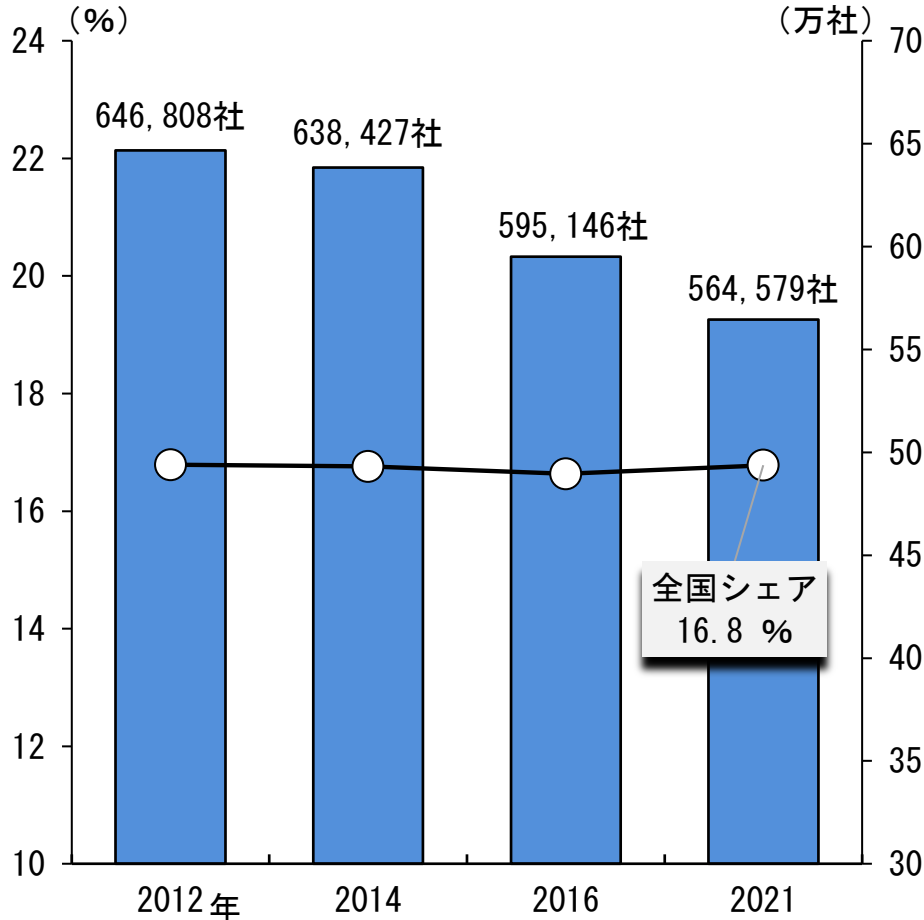


(注) 右上図の首都圏は、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の合計。

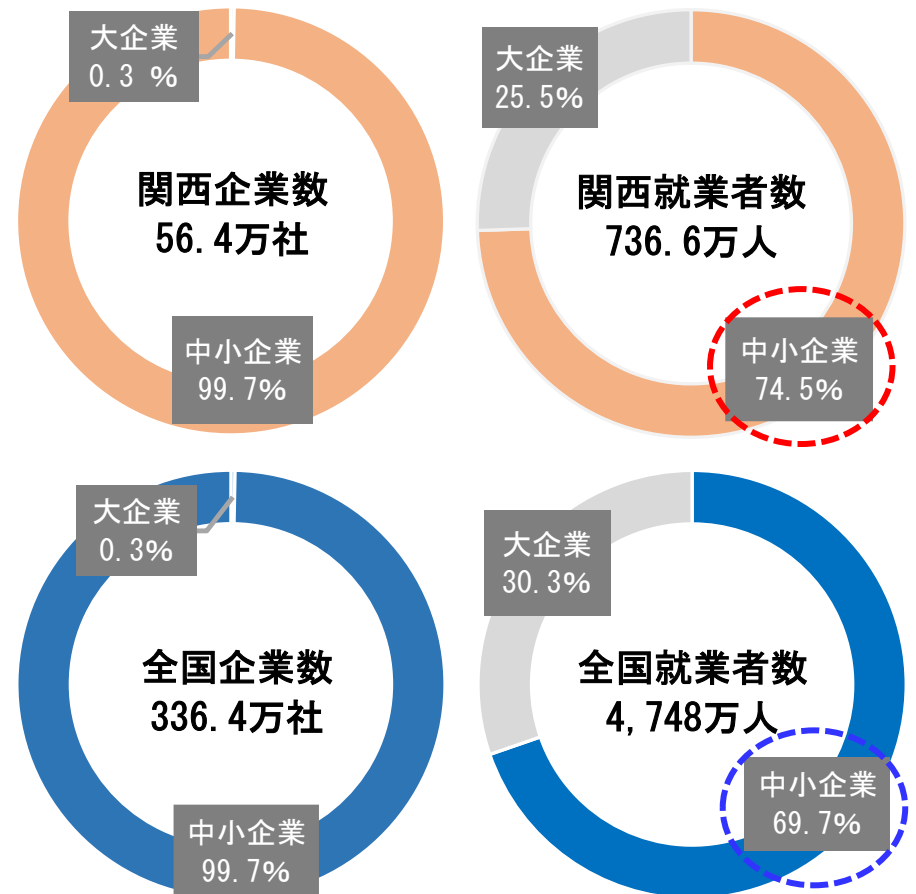
(出所) 総務省、経済産業省、内閣府、財務省、大阪税関、観光庁、日本政府観光局 (JNTO)、法務省、帝国データバンク

関西の中小企業

関西の中小企業数の推移



中小企業割合、中小企業の就業者数

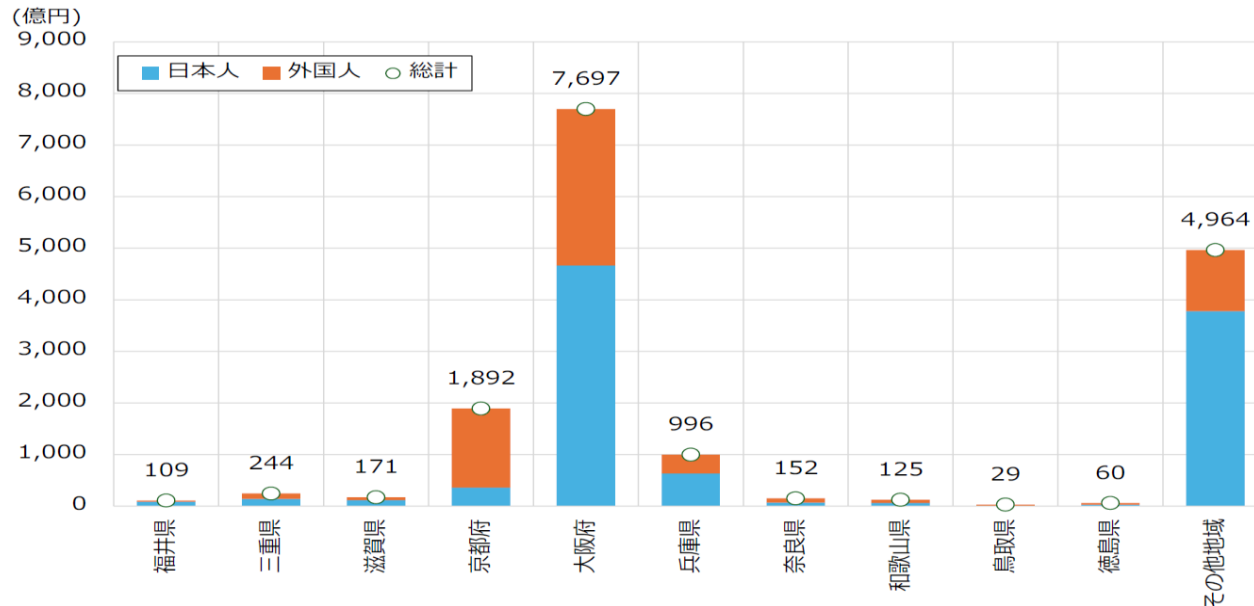


大阪・関西万博の経済効果

大阪・関西万博における経済効果

試算機関	経済波及効果 ＜2025/12月＞		開催前の試算から増加した要因(例)
		開催前の試算	
経済産業省	3.6兆円	2.9兆円	・万博関連グッズ(「ミャクミャク」グッズ等)の売上増加
アジア太平洋研究所 (APIR)	3.1兆円	2.7兆円	・外国人来場者の宿泊日数増加

府県別・来場者別の経済波及効果＜APIR試算＞



(注) 試算は建築物解体費用の計上額等によって今後変化し得る。地域別波及効果は来場者消費(来場者数×消費単価)を比較したもの(出所) 経済産業省、APIR、大阪府、大阪市の試算による。

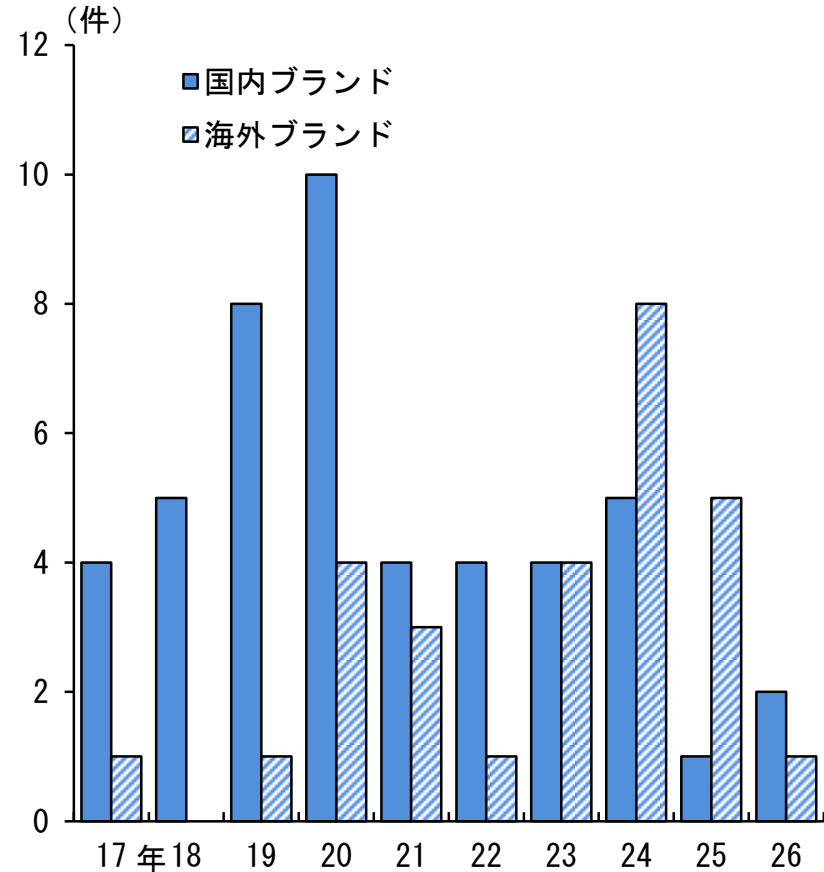
インフラ整備（万博関連、ホテル建設）

万博に関連するインフラ整備計画

主要事業

会場周辺の インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> 大阪メトロ中央線延伸（鉄道南ルート） 阪神港におけるコンテナ物流の効率化（AIターミナル） など
会場への アクセス向上	<ul style="list-style-type: none"> 関西国際空港の機能強化（第1ターミナルリノベーション） 淀川左岸線（2期）整備 など
安全性の 向上	<ul style="list-style-type: none"> 大阪駅前地下空間の防災・減災対策（大阪駅前地下道東広場） 南海トラフ巨大地震対策 など
にぎわい・魅力の 向上	<ul style="list-style-type: none"> うめきた2期開発（新駅、東海道線支線地下化、公園） 淀川の舟運機能強化、天保山クルーズ客船の受入機能強化 など
広域的な 交通インフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> 新名神高速道路整備 なにわ筋線整備 など

ホテル建設の動き

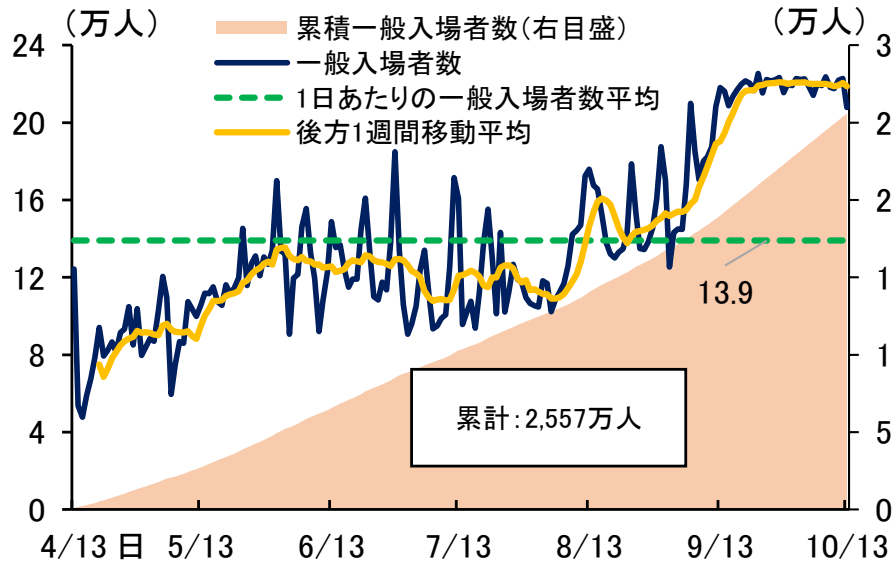


（注）右図は、各種報道記事よりAPIRが作成。選定基準は、近畿2府4県で完成または開業するホテルのうち、試算建設事業費が40億円以上、延床面積3,000坪以上の先。

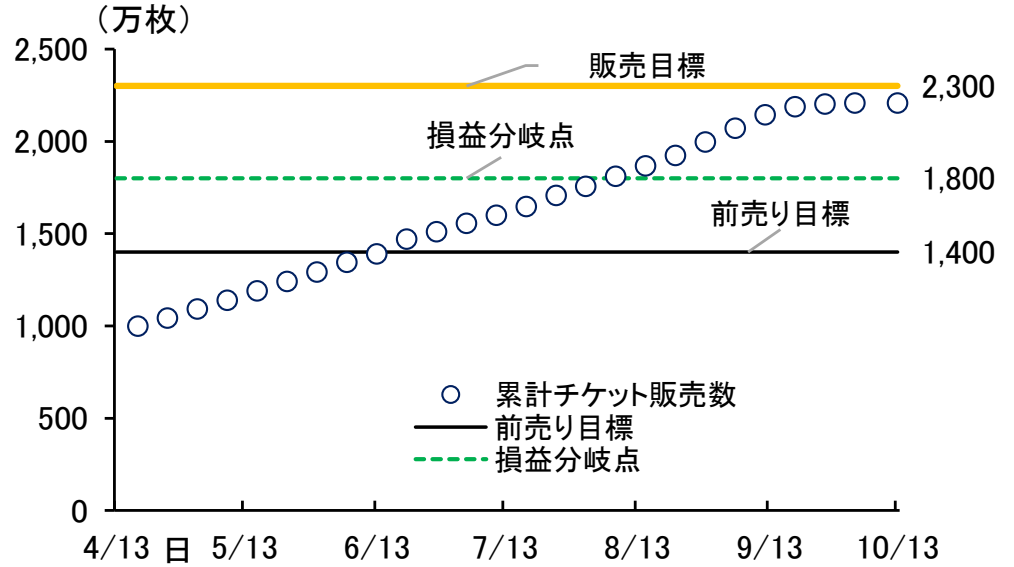
（出所）国際博覧会推進本部「2025年に開催される日本国際博覧会（大阪・関西万博）に関連するインフラ整備計画の概要」、APIR

大阪・関西万博

一般入場者数



入場チケット販売枚数



万博来場者へのアンケート調査 (満足度・推奨度)

■ そう思う ■ ややそう思う ■ どちらともいえない ■ あまりそう思わない ■ そう思わない

【EXPO 2025大阪・関西万博】を家族・友人・知人またはSNSで勧めたい



【EXPO 2025大阪・関西万博】にまた来場したい



【EXPO 2025大阪・関西万博】に総合的に満足した



(注) 一般入場者数、入場チケット販売枚数は10/13日時点。下段アンケート調査の実施期間は4/13~9/30日、n数1,073,088に対する割合(%)。
(出所) 2025年日本国際博覧会協会

万博でのさまざまなビジネスイベント①

各分野、各国とのマッチングイベントの開催

スタートアップ



PEファンド・ジョイントキャピタル(仏)

- 26年前半に東京に新たな拠点設置計画を発表。オフィスや法人格などの体制も整備。

VC・アルムナイ・ベンチャーズ(米)

- 1億米ドル規模の新ファンド設立を表明。東京での事務所創設も計画。

ライフサイエンス



25年6月

- 世界的医療最大級のヘルスケア展示会「Arab Health」の姉妹展を大阪で開催

参加対象 / Participants

出展者

- 医療機器 ● 診断機器 ● 再生医療・iPS
- デイスボ&消耗品 ● 未病&診断後ケア
- ヘルスケア周辺機器
- スマートヘルス ● デジタルヘルス
- ITシステム&ソリューション
- 健康&予防 ● 介護・看護機器

学会・研究開発 アカデミー

- 日本医師会 ● 日本医学会
- 日本医学会連合 ● 日本看護協会
- 先端・再生医療・iPSバイオ・AI/ロボットなどの研究開発機関
- ベンチャー企業 ● アカデミー ● 自治体

マッチング
事業化
世界へ発信

金融機関・投資ファンド

- 国内外の投資ファンド ● 金融機関 ● 投資家
- 国家プロジェクト ● 国 ● 自治体

来場者

- 国内外のドクター ● コメディカル ● 医療機関
- デイラー ● 医療施設 ● 医療施設運営
- 看護師 ● 保健師 ● 助産師

WHX Osaka
Formerly Japan Health

26年7月

- 名称を変え後続イベントの開催が決定

海外ビジネスマッチング

大阪海外ビジネスワンストップ窓口サービス概要

本窓口は、大阪・関西万博を契機として、大阪を訪れるビジネスミッションと大阪企業とのビジネス交流を促進するためのサービスを提供します。

ビジネスイベント開催支援 会場候補等のイベント開催に必要な情報の提供	企業・産業施設等の視察支援 視察先検討に関する相談
大阪企業への広報	企業・公的施設の情報提供

海外ビジネスマッチング

- 158の参加国・地域が万博会場内外でフォーラムやビジネスマッチングイベントを開催。

金融機関主催イベント

- ベトナム商工省や大阪信金、商工中金等の協同ビジネスマッチングイベント。日本とベトナムから20超の企業が参加。



(出所) 各種報道資料、各団体のウェブサイト

「GLOBAL STARTUP EXPO」ホームページ: <https://global-startup-expo.go.jp/>

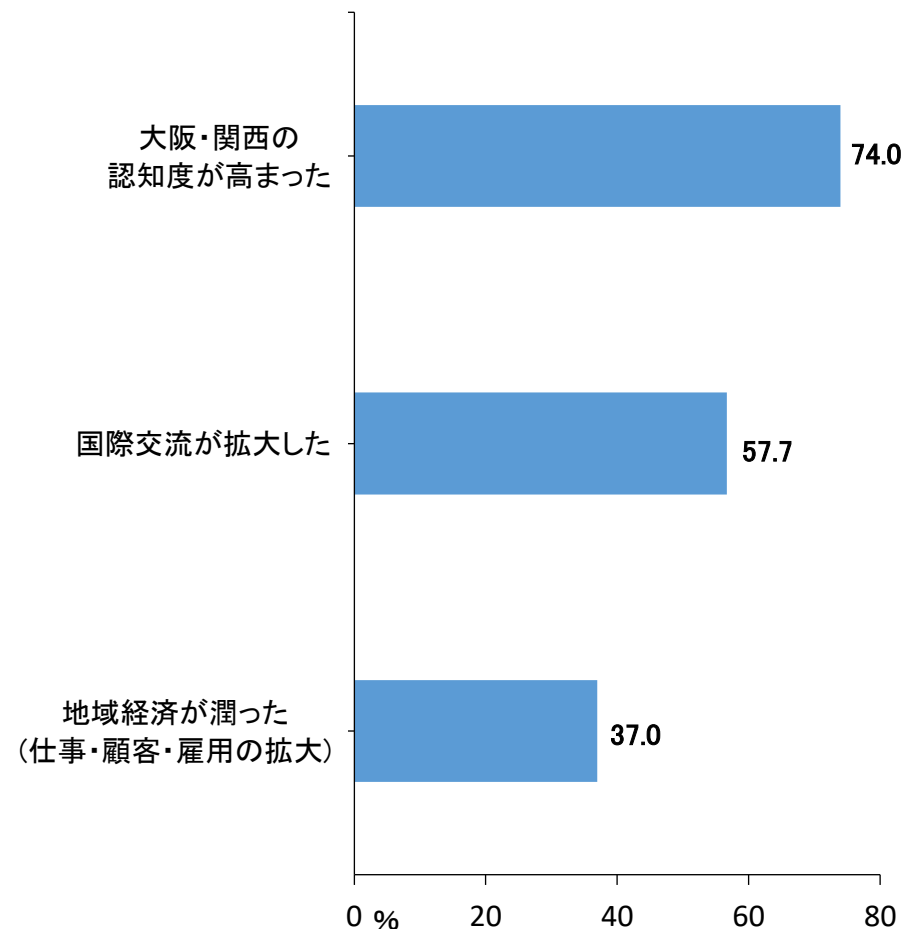
「WHX Osaka」ホームページ: <https://www.worldhealthexpo.com/events/healthcare/japan/jp/home.html>

万博でのさまざまなビジネスイベント②

関連機関における取組事例

<p>日本貿易振興機構 (JETRO)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「大阪海外ビジネスワンストップ窓口」を設置する等、万博に出展している国が開催するビジネスフォーラム等の開催を支援。 ・イベントの一部はHPにおいて、動画等で公開。
<p>中小企業基盤整備機構</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・万博会場にて、中小企業による体験型展示を実施（83社が出展）。 ・中小企業独自の「技術力」と「アイデア」に海外からの関心が寄せられ、今後、海外の見本市への出展等を見込む企業もある。
<p>大阪商工会議所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会期中に実施された、ビジネスセミナーや商談会の詳細や資料をアーカイブとして公開。
<p>三井住友銀行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・万博で機運の高まった社会課題の解決にフォーカスしたスタートアップ等の取り組みを支援。今後も大学発スタートアップ支援のための連携・共創プログラムを提供していく。

万博が「成功だった」と考える理由



(注) 右図は大阪商工会議所の会員企業3,135社が対象（有効回答率7.2%）。実施期間は10/1～13日。アンケート中で「万博が成功だった」と回答した企業による回答（複数回答可）。

(出所) 各機関のウェブサイト、大阪商工会議所「大阪・関西万博に関する会員企業アンケート結果（速報値）」

アフター万博

	会期中 (2025.4-10月)	会期後
ビジネス関係イベント	<ul style="list-style-type: none">「ジャパン・ヘルス」(6月)「Global Startup EXPO 2025」(9月)テーマウィーク(対話プログラム、ビジネス交流)様々なビジネス関連イベントの開催 73件(7/7時点)	<ul style="list-style-type: none">ワールドヘルスエキスポ大阪(WHX大阪)を開催
経済団体の取り組み	大阪府・大阪市	「Beyond EXPO 2025」にて万博レガシーの活用方策を検討 例:「投資の呼び込み」「インバウンド需要の取り込み」「多様な人材活躍/生産性向上」 「都市基盤の強化」
	関西経済連合会	万博レガシーを起点とし、イノベーションの社会実装や広域観光の推進を検討
	近畿経済産業局	「重点分野、ポテンシャルマップ」にて各分野での重点的取り組みと、13の成長分野のポテンシャルマップを整理
	けいはんな学研都市	ポスト万博シティに指定され、万博展示技術の実用化に向けた研究や、専門分野の人材交流の活性化などを実施
	関西経済同友会	万博レガシー委員会にて、ソフト面に着目したレガシー(ヘルスケア、自動化等)活用を検討し提言
	大阪商工会議所	ポスト万博の成長や万博レガシーの実現に向けた支援施策について、政府関係機関、大阪府・市に対して要望
その他	<ul style="list-style-type: none">うめきた2期本格開業(2027)、大阪IR開業(2030年)	

大阪 I R の意義

意 義

■ 大阪の更なる成長に向けて

- 成長産業である観光分野の基幹産業化
- ポストコロナにおける観光需要の回復・反転攻勢に転じる仕組み
- 世界中から新たに人・モノ・投資を呼び込む I R の導入は不可欠

目 標

■ 世界水準のオールインワン M I C E 拠点の形成

- 大阪・関西の経済成長を牽引する M I C E の新たな誘致・開催等

■ 国内外の集客力強化への貢献

- 大阪における訪日外国人旅行者数や旅行消費額の更なる増加等

■ 日本観光のゲートウェイの形成

- 大阪 I R への来訪者を各地に送り出し、I R 立地に伴う集客効果を各地に相乗的に波及

大阪 I R の概要（事業者による想定）

<p>設置予定地 大阪湾の人工島</p> <h2>夢洲</h2> <p>(ゆめしま)</p>	<p>敷地面積</p> <p>約 49.2万㎡</p>	<p>総延床面積</p> <p>約 77 万㎡</p>
<p>初期投資</p> <p>約 1兆5,130 億円</p> <p>建設関連投資：約1兆1,950億円 その他：約 3,180億円</p>	<p>年間来訪者推定</p> <p>約 2,000 万人</p> <p>国内：約1,400万人 国外：約600万人</p>	<p>年間売上計画</p> <p>約 5,200 億円</p> <p>ノンゲーミング：約1,000億円 ゲーミング：約4,200億円</p>



IR立地による効果・地域への貢献 地域経済への効果(推計)※近畿圏

経済波及効果
約1兆1,400億円 / 年

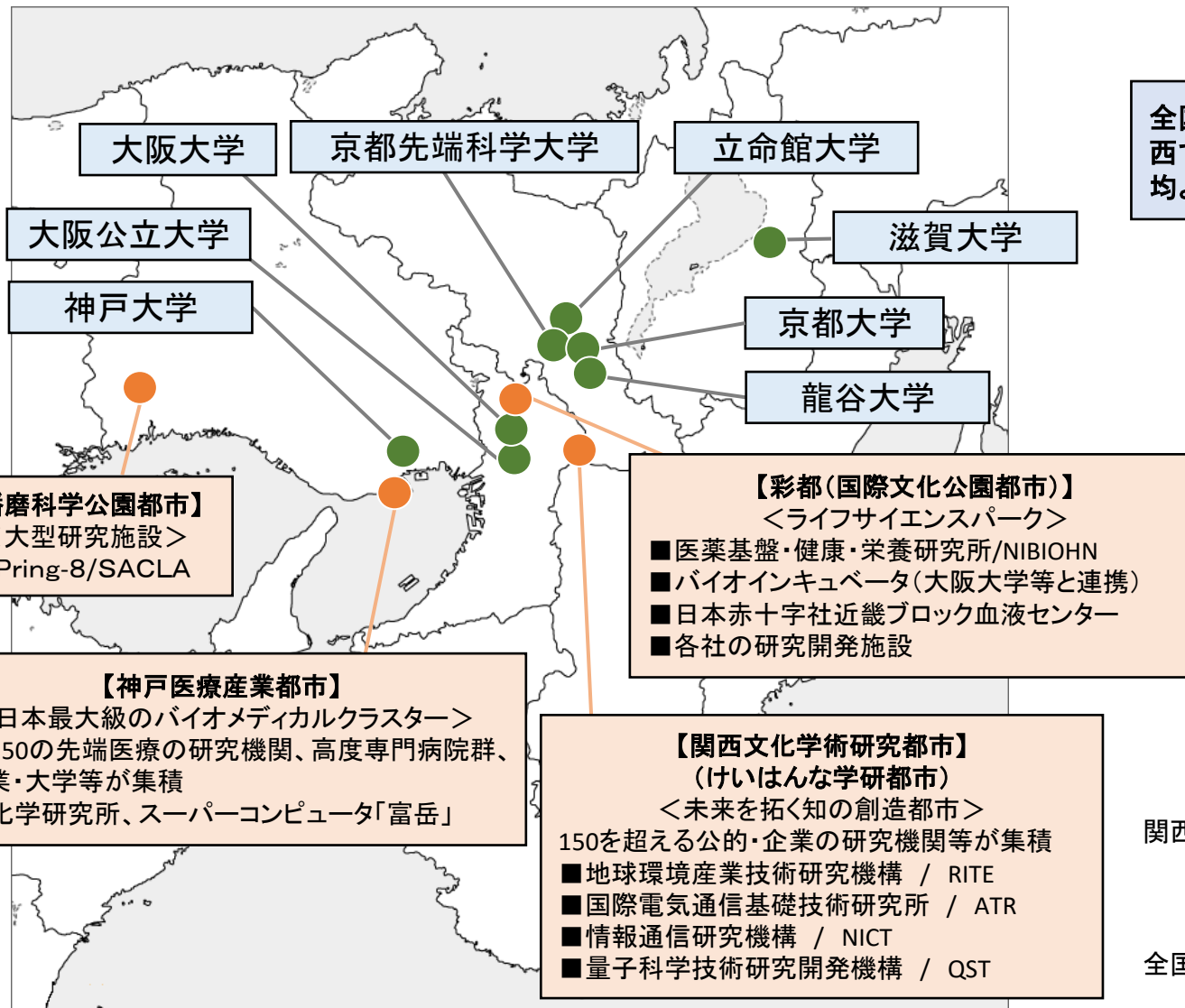
雇用創出効果
約9.3万人 / 年

地元調達額
約2,600億円 / 年

雇用者数(IR施設)
約1.5万人

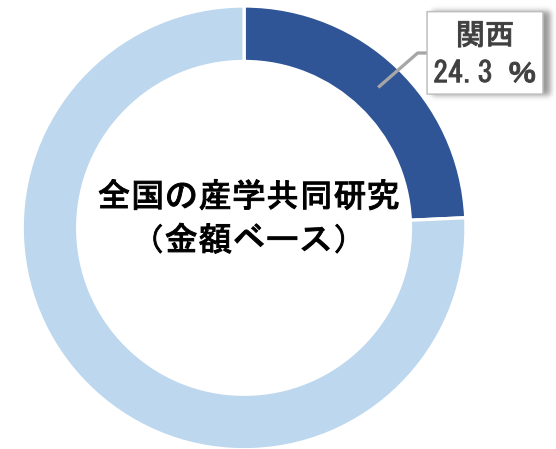
(注) 近畿圏の範囲は、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。
(出所) 大阪府、大阪市

近畿の大学・研究機関

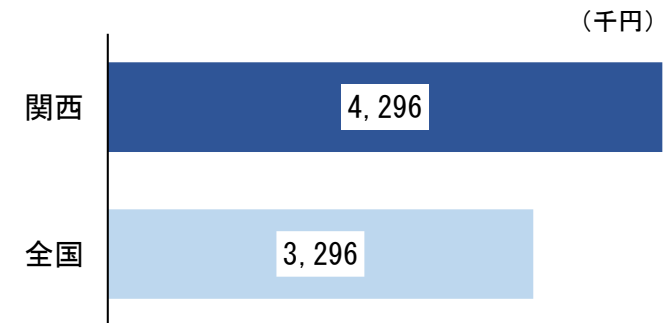


産学共同研究金額

全国の産学共同研究の25%(金額ベース)が関西で実施され、1件あたりの受入金額も全国平均より大きい。

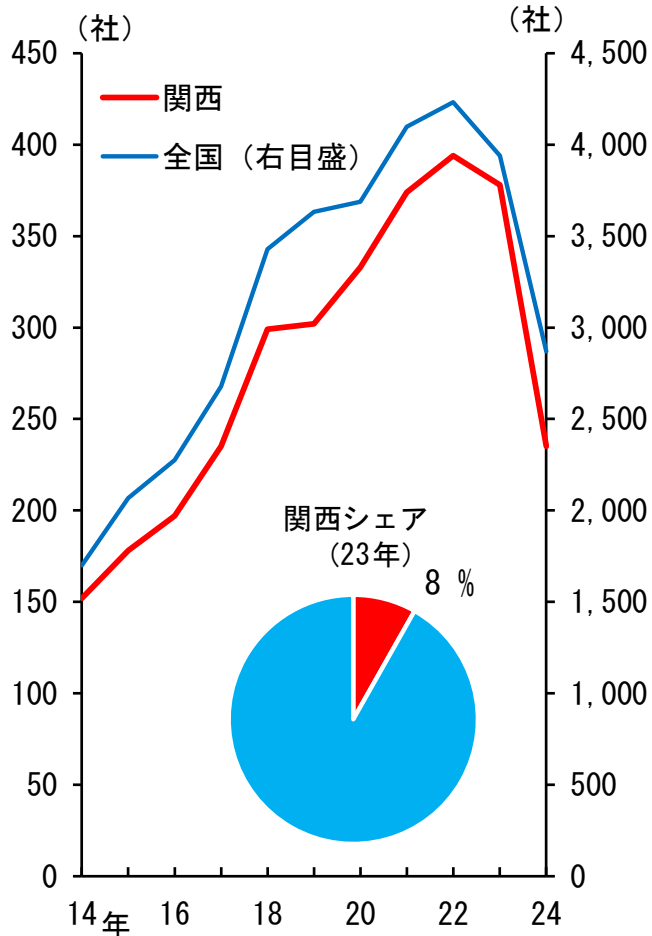


1件あたりの受入金額

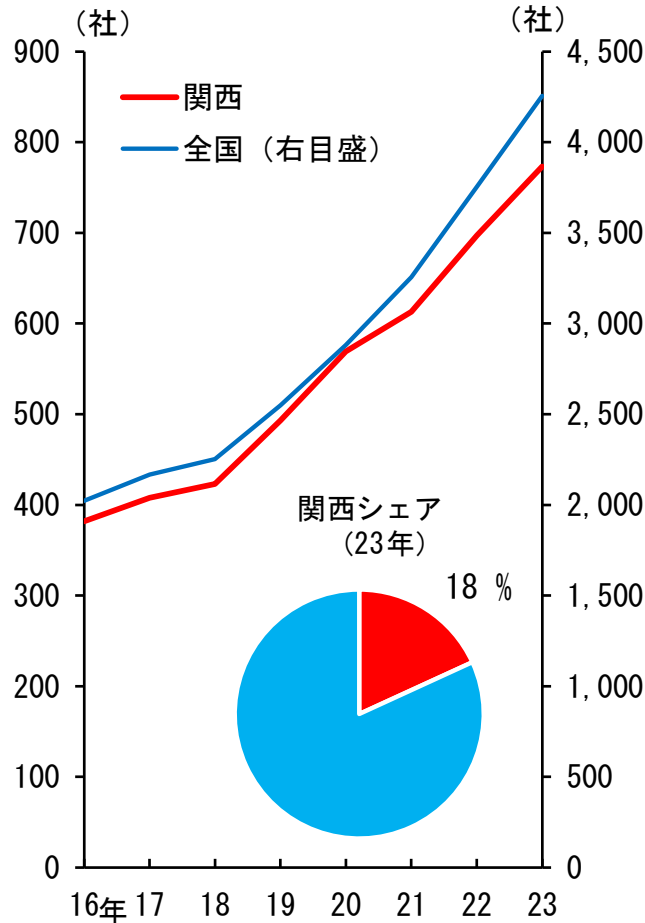


関西におけるスタートアップの現状

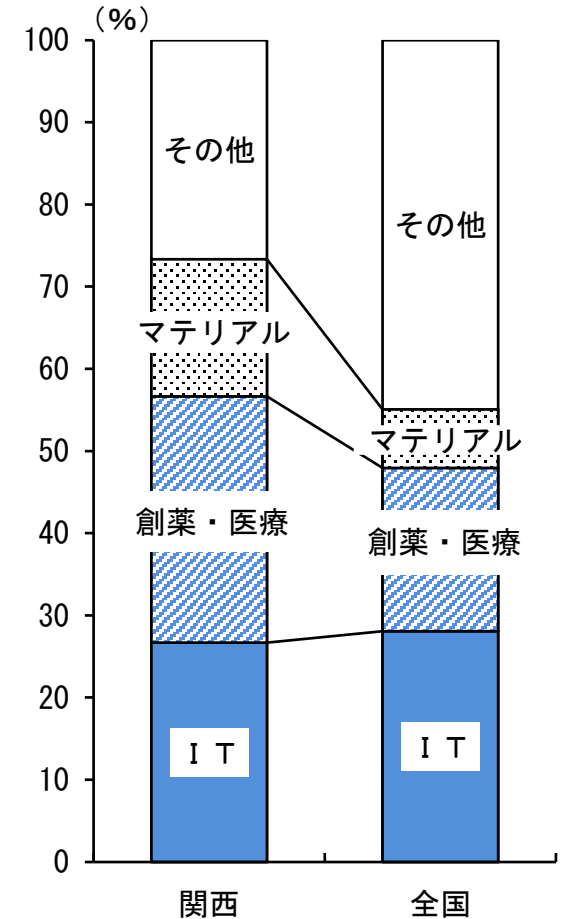
資金調達を行ったスタートアップ企業数



大学発スタートアップ企業数



J-Startup採択企業の事業構成比



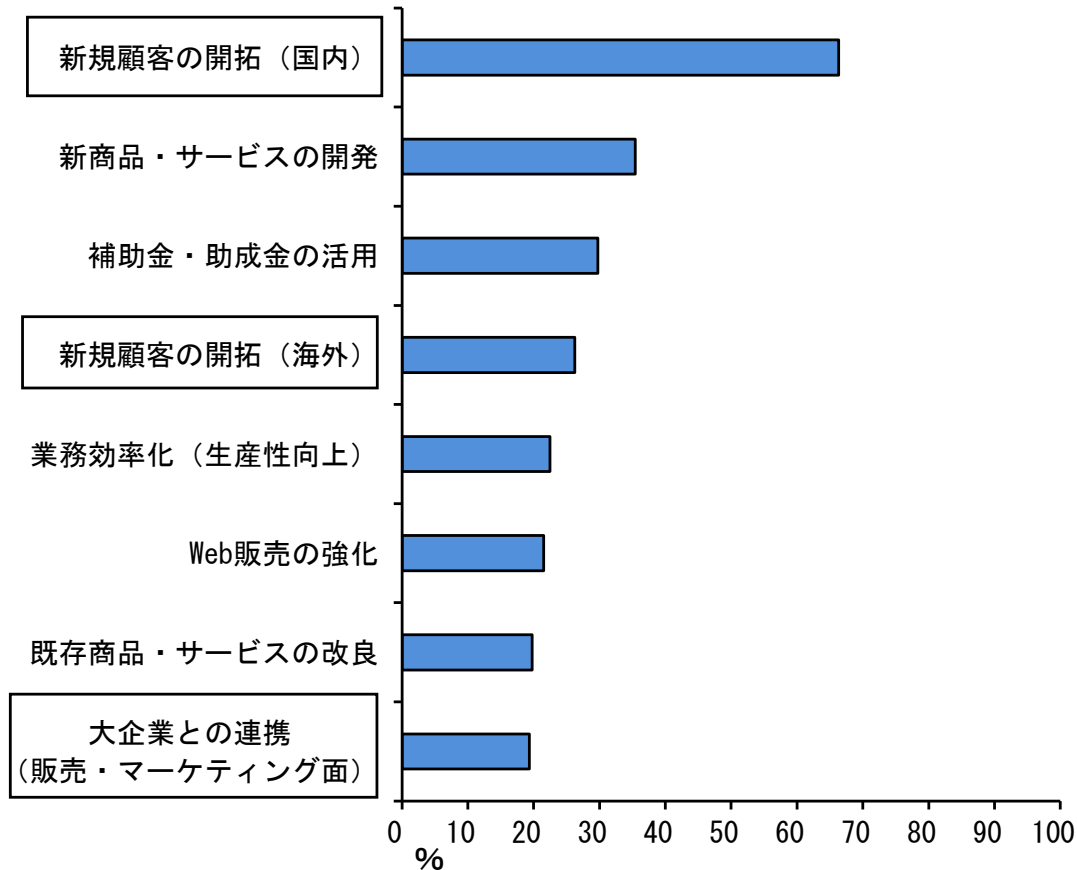
(注) 1. 中央図は、「大学発ベンチャー実態等調査」の地域別・都道府県別大学発ベンチャー数を集計。

2. 右図は、25年4月時点。J-Startupホームページを参考に日本銀行大阪支店が作成。「材料」は、J-Startupの分類で「製造/素材・材料」に、「創薬・医療」は、「医工/バイオ」に、「IT」は、「AI/制御」と「サービス/プラットフォーム」にそれぞれ該当する企業を指す。

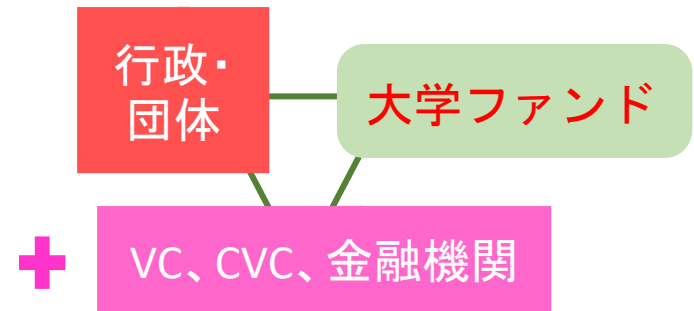
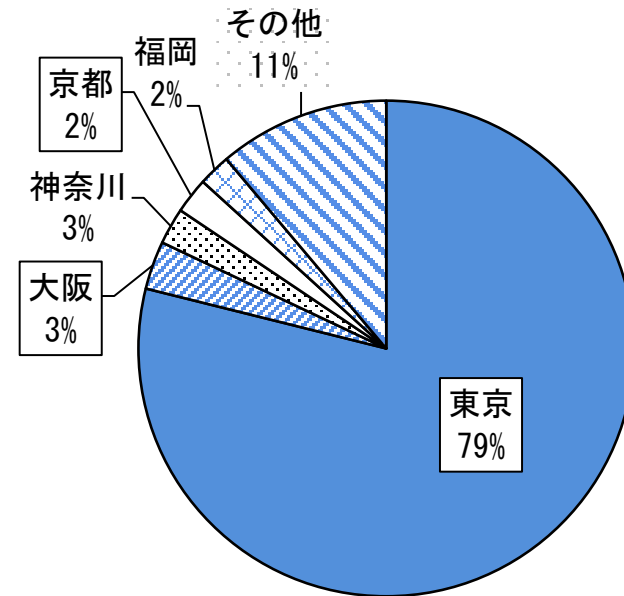
(出所) スピーダ スタートアップ情報リサーチ (旧INITIAL) 「Japan Startup Finance 2024」、経済産業省、J-Startupホームページ

関西におけるスタートアップの課題

関西スタートアップが抱える課題



スタートアップの都道府県別資金調達額



(出所) 近畿経済産業局「関西ベンチャー企業の実態調査2021」、スピーダ スタートアップ情報リサーチ (旧INITIAL) 「Japan Startup Finance 2023」

関西スタートアップ支援のための金融機関の取り組み①

<三菱UFJ銀行>

大手銀行の取り組み



取り組み事例

関西エリアを中心に、課題解決に向けた様々な取り組みを展開しています。
イラストをクリックすることで取り組みの詳細をご確認できます。

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1 デジタルアート + | 2 (MU)ROOM RIDE + |
| 3 Tech Tour KANSAI + | 4 都市型XRキャンパス + |
| 5 奈良音声地域メディア + | 6 高付加価値のコト体験 + |
| 7 ウォークアブルシティ + | 8 レストランパス + |
| 9 音のアトラクション + | |



ベンチャーインキュベーション施設の運営

- ・レンタルオフィス
- ・レンタル会議室
- ・コワーキングスペース
- ・各種イベント/セミナー開催 など

<三井住友銀行>



関西から日本の再成長を

本施設では、「関西から日本の再成長」をテーマに、産官学金の連携による新規事業創出を目指したスタートアップ支援・共創拠点です。

ベンチャーピッチイベントの開催

- ・ビジネスマッチング
- ・大企業や投資家との交流の場

<みずほ銀行>

終わらない共創が、
社会を实らせる。

M's Salon
みずほ関西 共創フェス2025

Co-CREATION FESTIVAL Powered by M's Salon

(出所) 各社HP

関西スタートアップ支援のための金融機関の取り組み②

地域銀行・信用金庫の取組み

(出所) 各社HP

リボンチャレンジ

地元金融機関による**スタートアップ出展支援**
 — 400社を超える大阪の中小企業・スタートアップが、
 大阪ヘルスケアパビリオン内に出展



地元金融機関による**ベンチャーインキュベーション施設**の運営



地元金融機関も企業の出展を支援する団体として**大活躍**

日程	支援機関
4/13～4/28日	関西みらい銀行(りそなG)
4/29～5/12日	大阪商工会議所
5/13～5/19日	大阪商工信金
5/20～6/9日	池田泉州銀行
6/10～6/16日	大阪シティ信金
6/17～7/21日	大阪産業局ほか
7/22～8/4日	三菱UFJ銀行、MUIC
8/5～9/1日	関西大学、大商ほか
9/2～9/15日	関西みらい銀行(りそなG)
9/16～10/6日	八尾市、大商ほか
10/7～10/13日	大阪信金、大商

金融機関	VC名
関西みらい銀行	りそなキャピタル
池田泉州銀行	池田泉州キャピタル
南都銀行	南都キャピタルパートナーズ
紀陽銀行	紀陽キャピタルマネジメント

地元金融機関による**VCやベンチャーファンド**の運営

金融機関	ファンド名
大阪信金	おおさか社会課題解決ファンド
	おおさか事業承継・創業支援ファンド
大阪シティ信金	City・Simpoステップアップファンド
尼崎信金	あましん創業・成長サポートファンド

ご清聴ありがとうございました

